

# 大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(令和3年3月改訂版)



# 目次

はじめに	1
1. 人口等の現状分析	2
1-1. 定住人口	2
1-2. 交流人口	19
1-3. 産業・経済・雇用	24
2. 将来展望	40
2-1. 将来人口推計	40
2-2. データ分析から見える大東市の特徴と課題	43
2-3. めざすべき将来の方向	45
2-4. 人口の将来展望	45

## ◆大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの改訂にあたって

平成26年12月27日、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。

これは、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となるものとして示されています。

これを受け、本市では平成27年9月30日に「大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定し、人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望を示しました。

策定から6年が経過しましたが、この間、本市の人口は12万人を割り込み、減少傾向が続いています。また、従来からの社会減に加えて、近年は出生数の減少による自然減も将来にわたる懸案となっています。

こうした中、令和3年3月、本市は「第5次大東市総合計画」（以下「総合計画」という。）を策定しました。総合計画では、人口とまちづくりの考え方として、「一人ひとりの幸せの実現」を掲げ、一人ひとりの幸せの実現が、社会増・自然増につながり、そのことがまち全体の人口構成バランスを適正に保ち、持続可能なまちを生み出す、という好循環をイメージしています。さらには、定住人口だけでなく、関係人口や交流人口という新たな人口の観点も取り入れ、まちの担い手として呼び込んでいくこととしています。その上で、「これからも大東に住む人・大東に関わる人を一人でも増やしていく」ことを謳っています。

また、同年、総合計画と一体的に、「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定しました。総合戦略は、総合計画に示す理念に基づき、「まち」「ひと」「しごと」の分野で重点的に取り組む具体的な施策を定めており、これらの取組みにより、「一人ひとりの幸せの実現」を具現化していくことをめざしたものです。

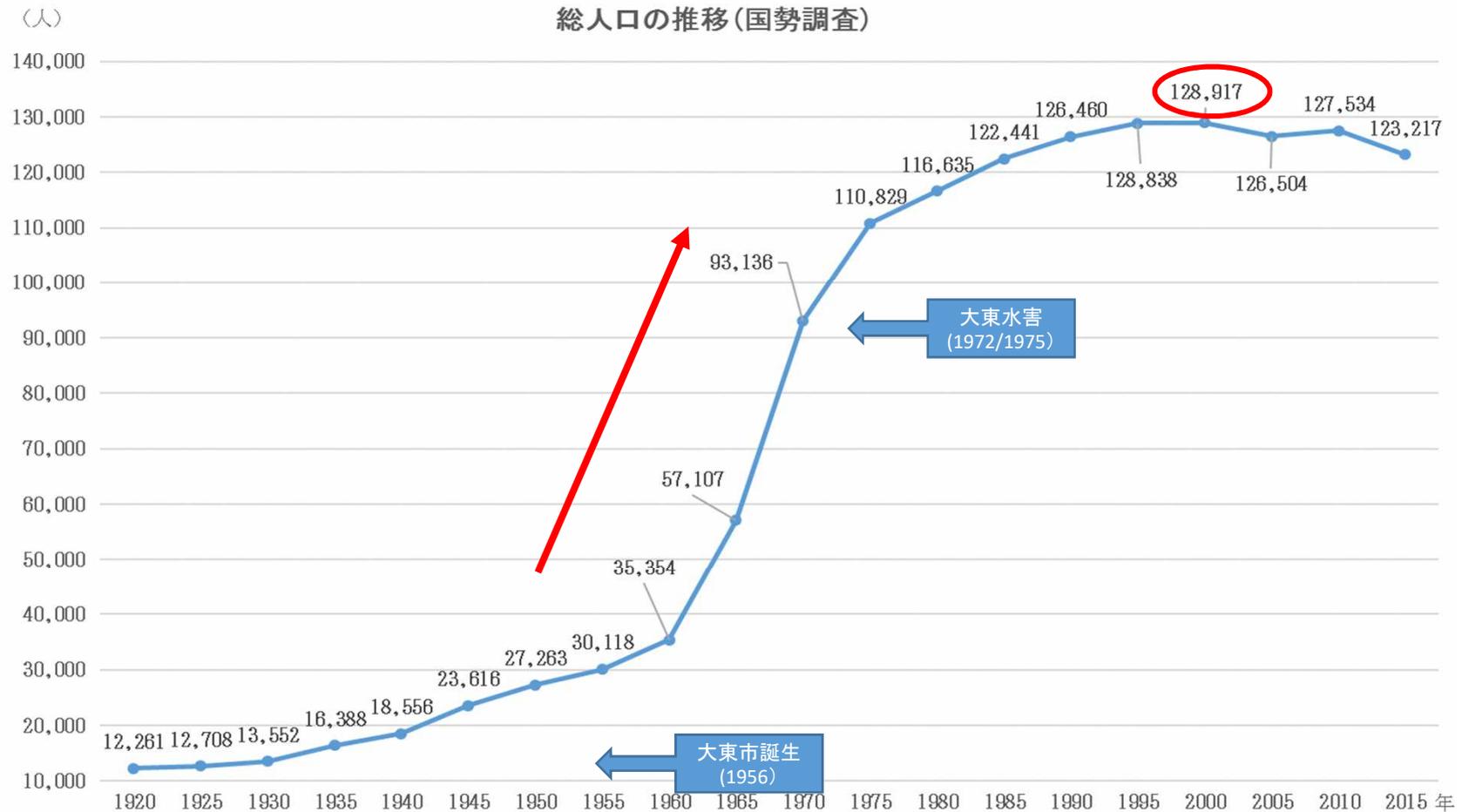
人口減少の対策は、一朝一夕に成果が出るものではありません。今すぐに成果は出ずとも、歩みを止めることなく、引き続き緊張感をもって人口減少対策を講じていくことが肝要です。

総合計画・総合戦略と連携した人口ビジョンをここに改訂し、持続可能な大東のまちを確かなものとしていきます。

# 1. 人口等の現状分析

## 1 - 1. 定住人口

### (1) -1 総人口の推移 (国勢調査)

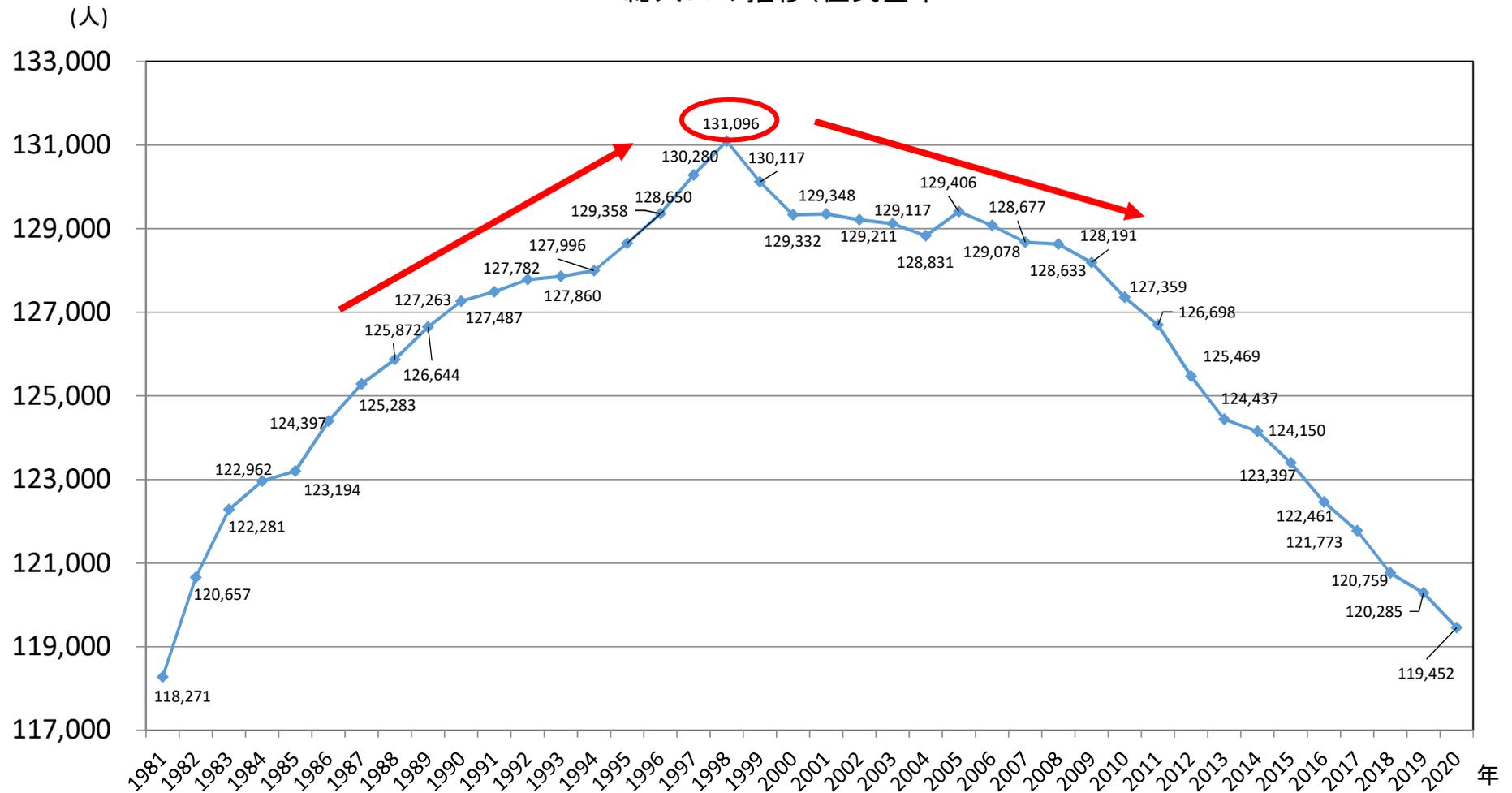


出典:総務省「国勢調査」注記:総人口に不詳含む。

◆高度経済成長期に人口が急増し、1980年代以降は微増、その後、2000年をピークに減少傾向にある。

## (1) -2 総人口の推移 (住民基本台帳)

総人口の推移 (住民基本)



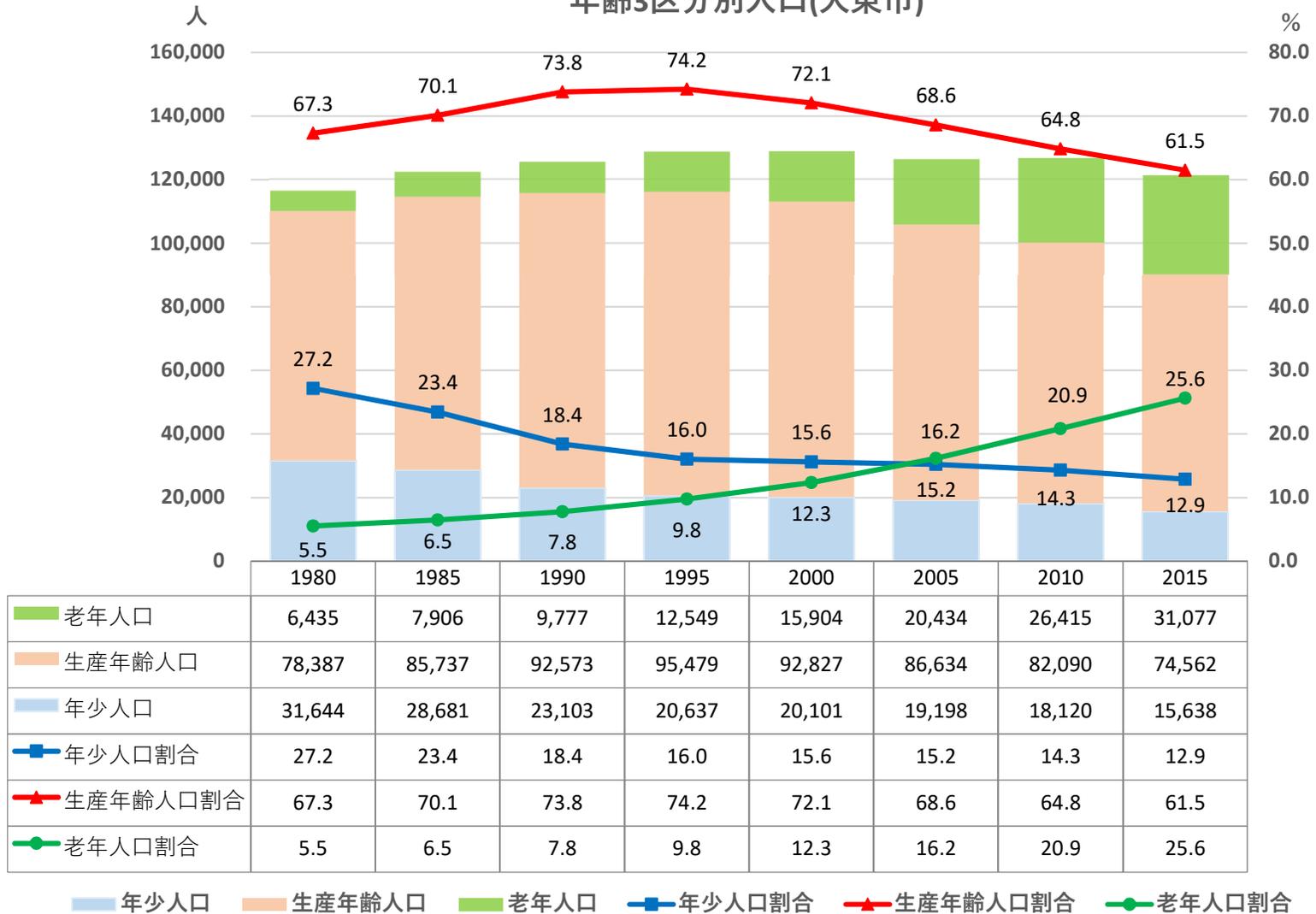
出典:大東市調べ

注記:総人口に外国人を含む。

- ◆ 1998年をピークに減少傾向にある。
- ◆ 2009年からは、急速に減少が進んでいるが、2014年及び2019年は、減少のスピードが若干緩和されている。

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口(大東市)

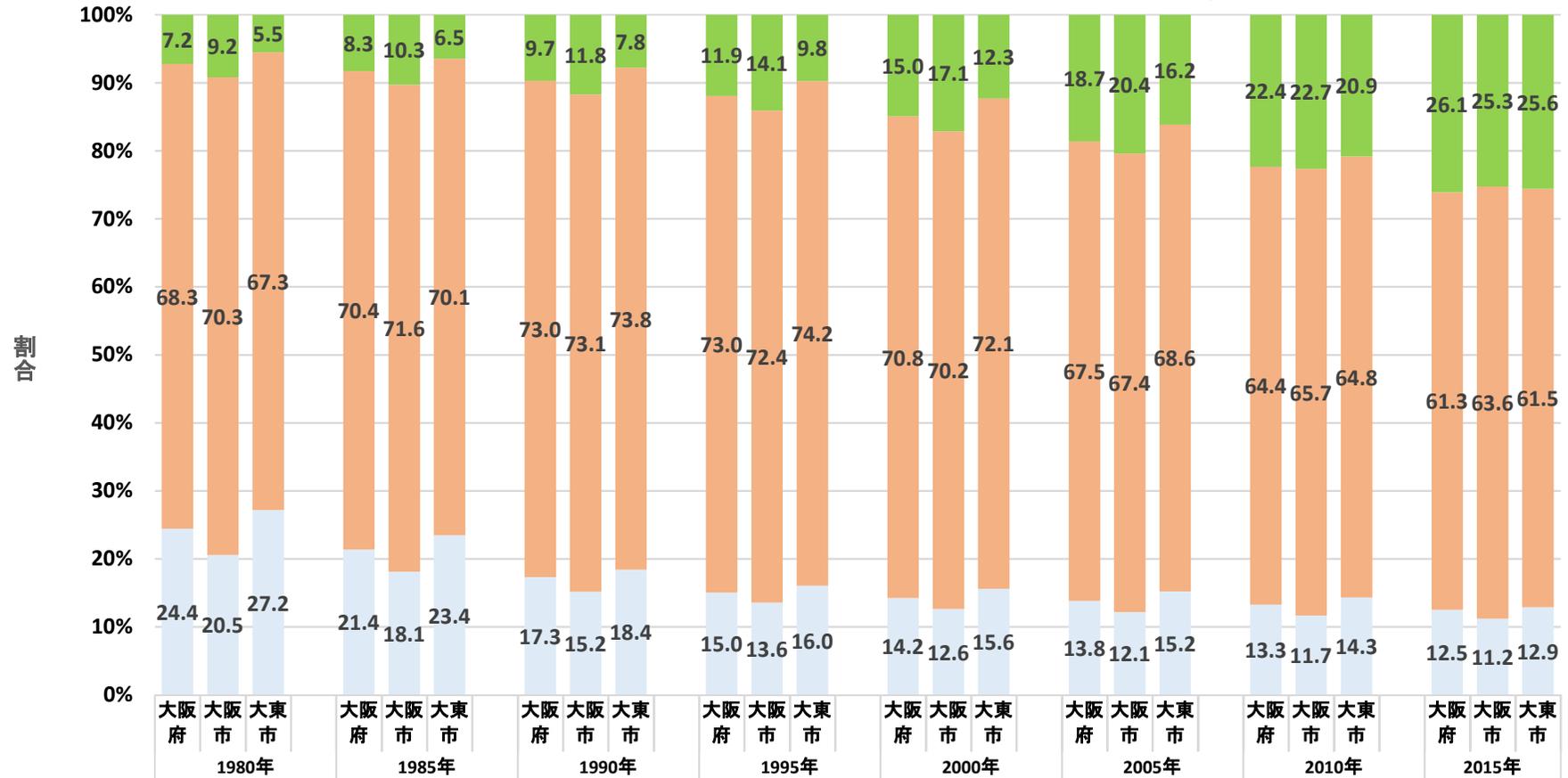


出典:総務省「国勢調査」  
注記:総人口に不詳は含まない。

- ◆ 35年間で、老年人口は約4.8倍に増加、年少人口は約5割減少、生産年齢人口は1995年をピークに減少傾向にある。
- ◆ 2005年以降、老年人口数が年少人口数を上回って推移し、2015年には年少人口の約2倍となっている。

(3) 年齢3区分別人口の推移 (大阪府、大阪市、大東市)

年齢3区分別人口割合の比較(大阪府・大阪市・大東市)



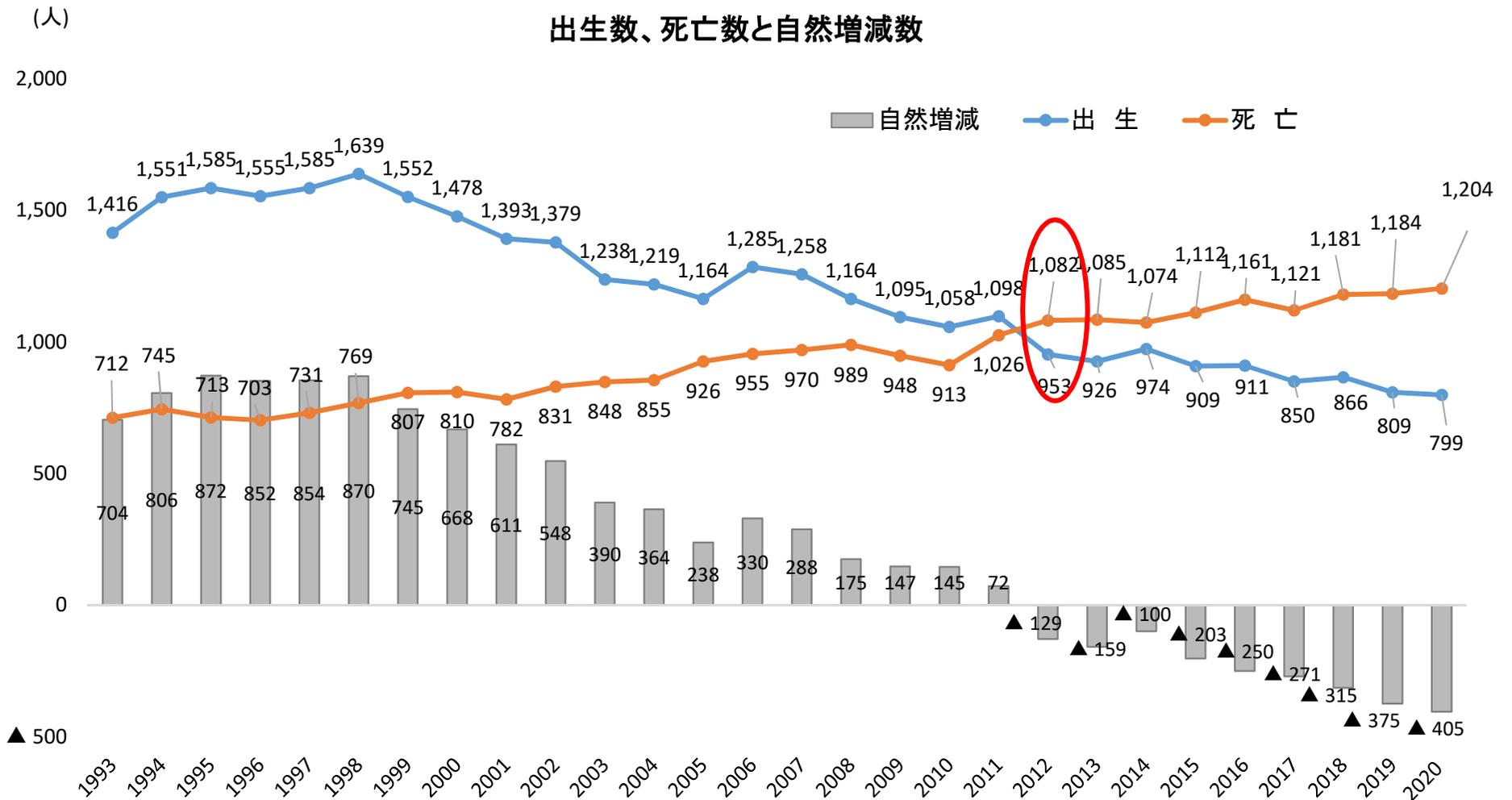
■ 老年人口割合	7.2	9.2	5.5	8.3	10.3	6.5	9.7	11.8	7.8	11.9	14.1	9.8	15.0	17.1	12.3	18.7	20.4	16.2	22.4	22.7	20.9	26.1	25.3	25.6
■ 生産年齢人口割合	68.3	70.3	67.3	70.4	71.6	70.1	73.0	73.1	73.8	73.0	72.4	74.2	70.8	70.2	72.1	67.5	67.4	68.6	64.4	65.7	64.8	61.3	63.6	61.5
■ 年少人口割合	24.4	20.5	27.2	21.4	18.1	23.4	17.3	15.2	18.4	15.0	13.6	16.0	14.2	12.6	15.6	13.8	12.1	15.2	13.3	11.7	14.3	12.5	11.2	12.9

■ 年少人口割合 ■ 生産年齢人口割合 ■ 老年人口割合

出典:総務省「国勢調査」  
注記:総人口に不詳は含まない。

◆大阪府、大阪市と比べると、年少人口割合が高く、老年人口割合が低い傾向が続いていたが、2015年には大阪市の老年人口割合が本市を下回った。

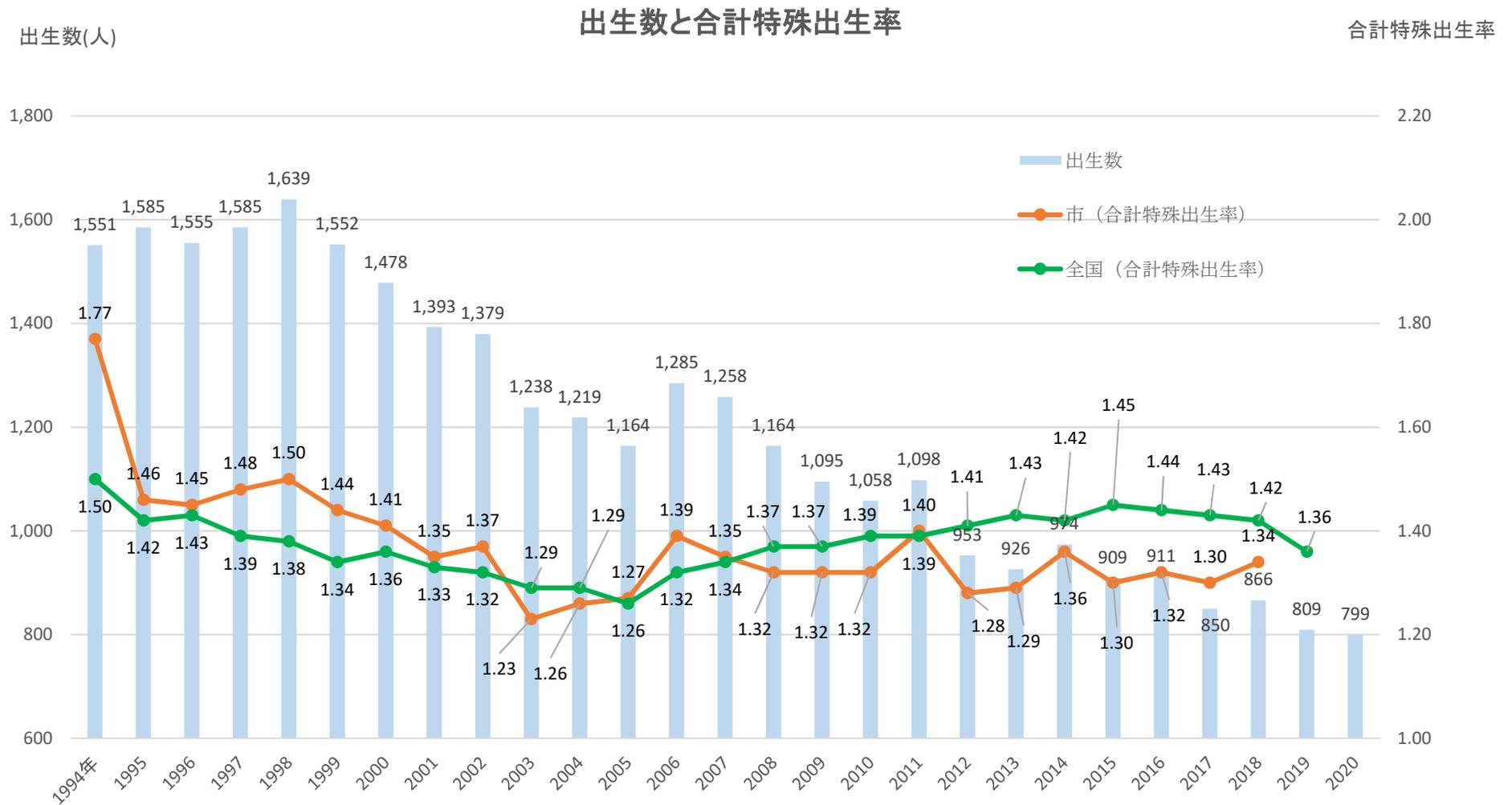
(4) 出生数・死亡数の推移



出典：大東市調べ

- ◆ 出生数が死亡数を上回って推移していたが、その差が徐々に縮まり、2012年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。
- ◆ 出生数は、2012年に1,000人を割り込み、以降減少傾向が続いている。

(5) 合計特殊出生率と出生数の推移



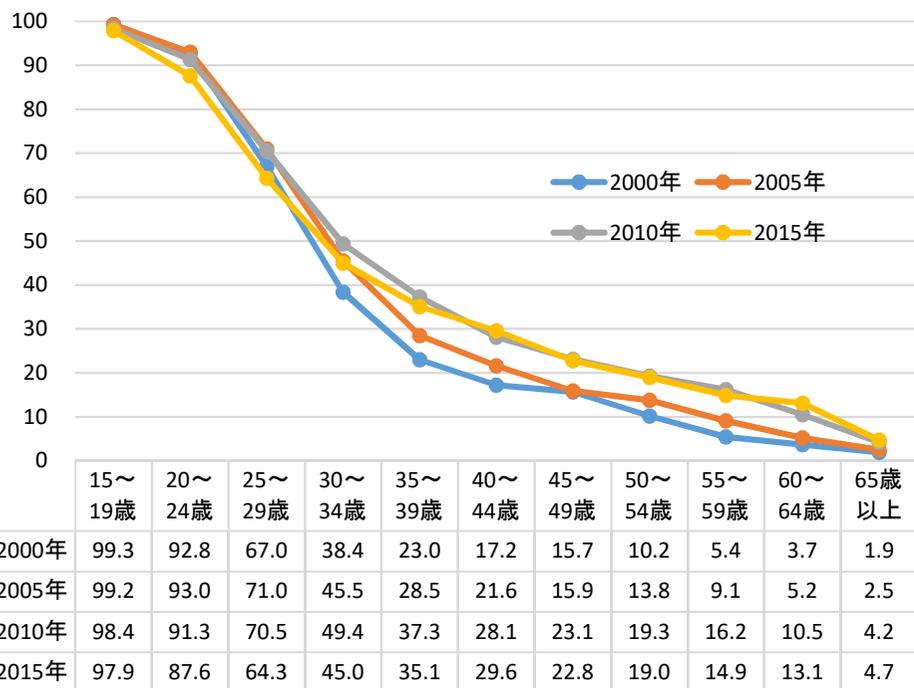
出典：厚生労働省「人口動態統計」、大東市調べ

- ◆ 出生数は、1998年をピークに減少。
- ◆ 合計特殊出生率は、1994年をピークに減少し、微減微増を繰り返している。近年は全国値を下回って推移している。

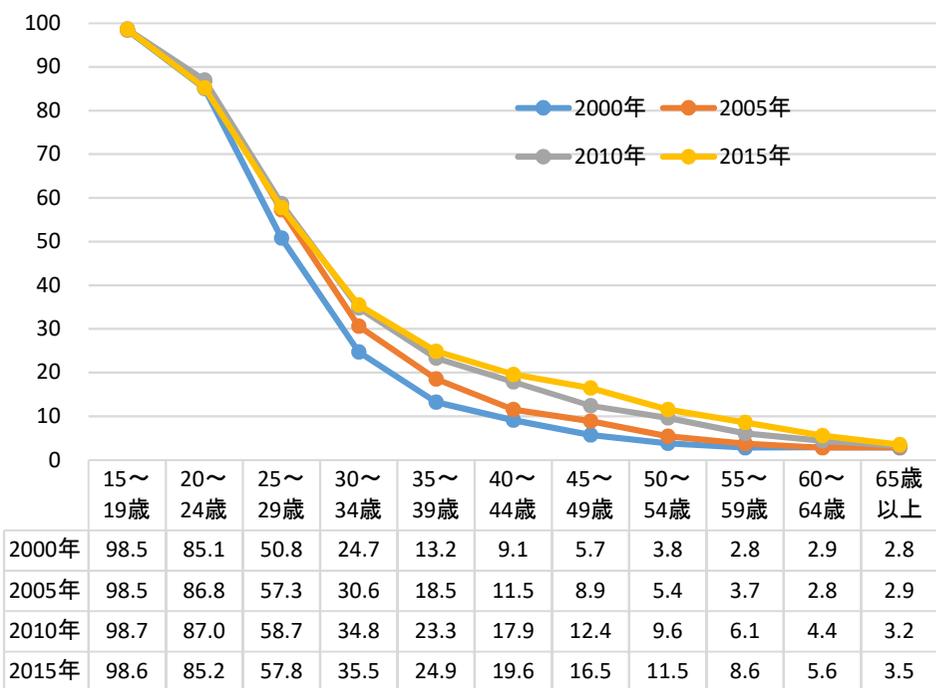
(6) 未婚率の推移

未婚率の推移

未婚率(男)



未婚率(女)



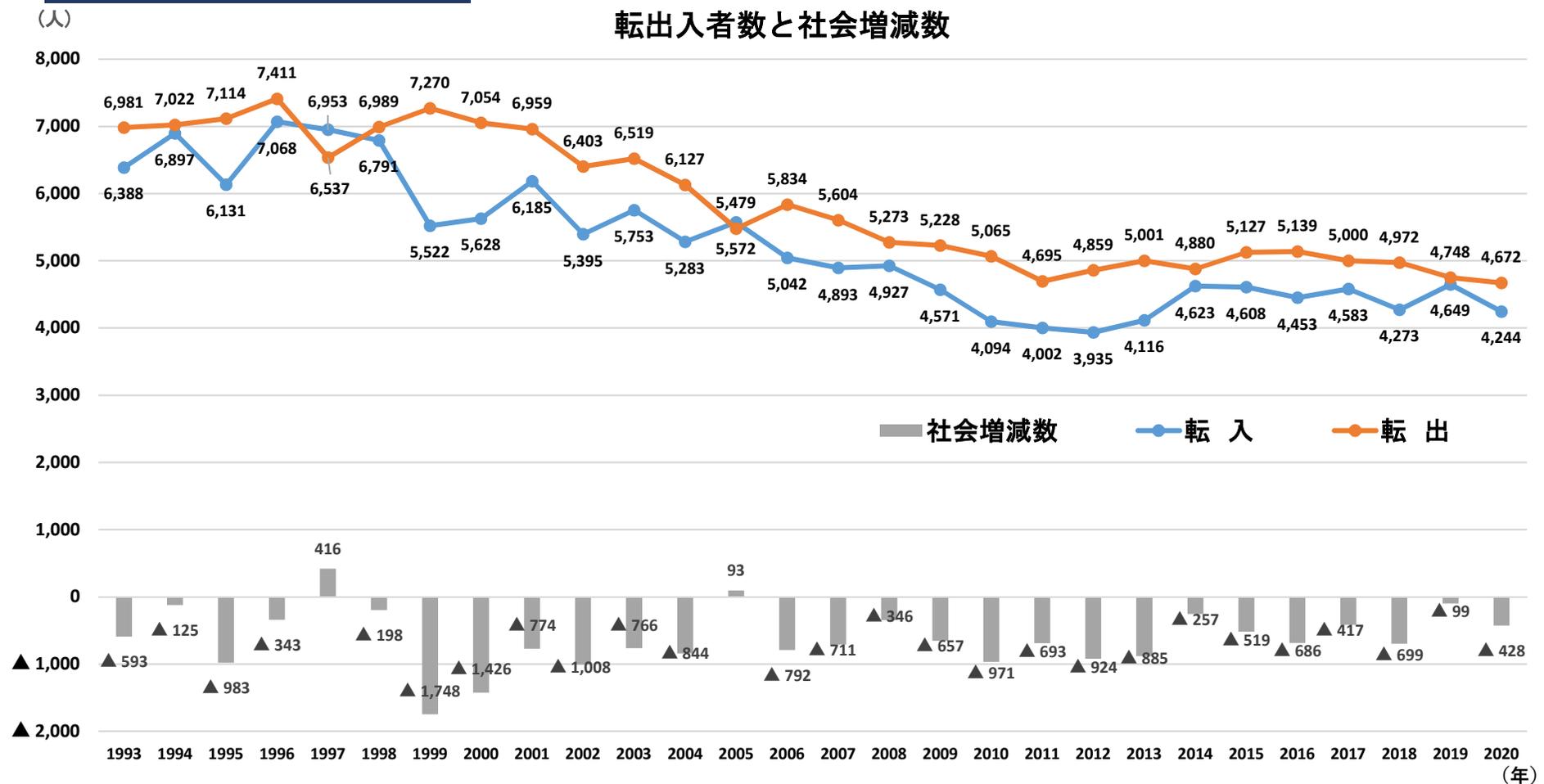
出典:総務省「国勢調査」

生涯未婚率 (男)  
 2000年 13.0 ⇒ 2005年 14.9 ⇒2010年 21.2  
 ⇒2015年 20.9

生涯未婚率 (女)  
 2000年 4.8 ⇒ 2005年 7.2 ⇒2010年 11.0  
 ⇒2015年 14.0

- ◆全国的な傾向と同様に未婚化、晩婚化が進んでいる。
- ◆生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）も、年々高まっている。

## (7) 転入者数・転出者数の推移



出典:大東市調べ

- ◆ 転出者数は、1993年から2004年頃までは6千人～7千人で推移してきたが、徐々に減り、近年は4千人～5千人前後で推移している。
- ◆ 転入者数は、2006年頃まで5千人を上回って推移し、以降は、4千人前後で推移している。
- ◆ 上記2点から、人の移動の規模そのものは縮小傾向にあるとみられる。
- ◆ 社会増減でみると、転出者数が転入者数を上回る社会減の傾向が続いている。
- ◆ 2019年は、転入者が若干増加し、転出者が若干減少したことから、転出超過数が縮小している。

## (8) 転入超過・転出超過数ランキング (TOP20)

○2019年大東市転出入ランキング

順位	市町村名	転入	転出	転入超過数	順位	市町村名	転入	転出	転入超過数
1	門真市	261	174	87	1	大阪市	828	935	-107
2	岡山市	50	15	35	2	東京都特別区部	80	142	-62
3	神戸市	73	51	22	3	川崎市	15	42	-27
4	四條畷市	224	205	19	4	吹田市	31	57	-26
5	名古屋市	55	43	12	5	守口市	68	91	-23
6	高槻市	31	21	10	6	枚方市	108	125	-17
7	松原市	24	17	7	6	奈良市	36	53	-17
8	福岡市	27	21	6	8	豊中市	34	46	-12
9	茨木市	43	39	4	8	八尾市	50	62	-12
9	和歌山市	15	11	4	8	和泉市	15	27	-12
11	宝塚市	22	19	3	8	生駒市	19	31	-12
11	広島市	25	22	3	12	横浜市	19	30	-11
12	箕面市	19	17	2	13	摂津市	16	26	-10
					13	東大阪市	588	598	-10

○2018年大東市転出入ランキング

順位	市町村名	転入	転出	転入超過数	順位	市町村名	転入	転出	転入超過数
1	門真市	250	219	31	1	大阪市	692	990	-298
2	枚方市	112	105	7	2	東大阪市	513	608	-95
2	岡山市	26	19	7	3	四條畷市	194	272	-78
4	和歌山市	20	15	5	4	東京都特別区部	68	136	-68
5	大津市	15	11	4	5	寝屋川市	133	191	-58
5	吹田市	50	46	4	6	堺市	48	87	-39
7	柏原市	13	10	3	7	名古屋市	35	65	-30
8	茨木市	33	31	2	8	尼崎市	40	68	-28
9	市川市	12	11	1	9	奈良市	32	56	-24
9	姫路市	21	20	1	10	京都市	48	64	-16
					10	八尾市	41	57	-16
					12	横浜市	17	32	-15
					13	豊中市	32	46	-14
					14	交野市	47	57	-10

○2019年大東市転出入ランキング(都道府県)

順位	都道府県名	転入	転出	転入超過数	順位	都道府県名	転入	転出	転入超過数
1	岡山県	67	25	42	1	大阪府	2,764	2,874	-110
2	愛知県	106	84	22	2	東京都	102	189	-87
3	和歌山県	45	25	20	3	神奈川県	56	111	-55
4	三重県	38	24	14	4	千葉県	30	61	-31
5	福岡県	48	35	13	5	奈良県	106	133	-27
6	沖縄県	23	14	9	6	埼玉県	43	65	-22

○2018年大東市転出入ランキング(都道府県)

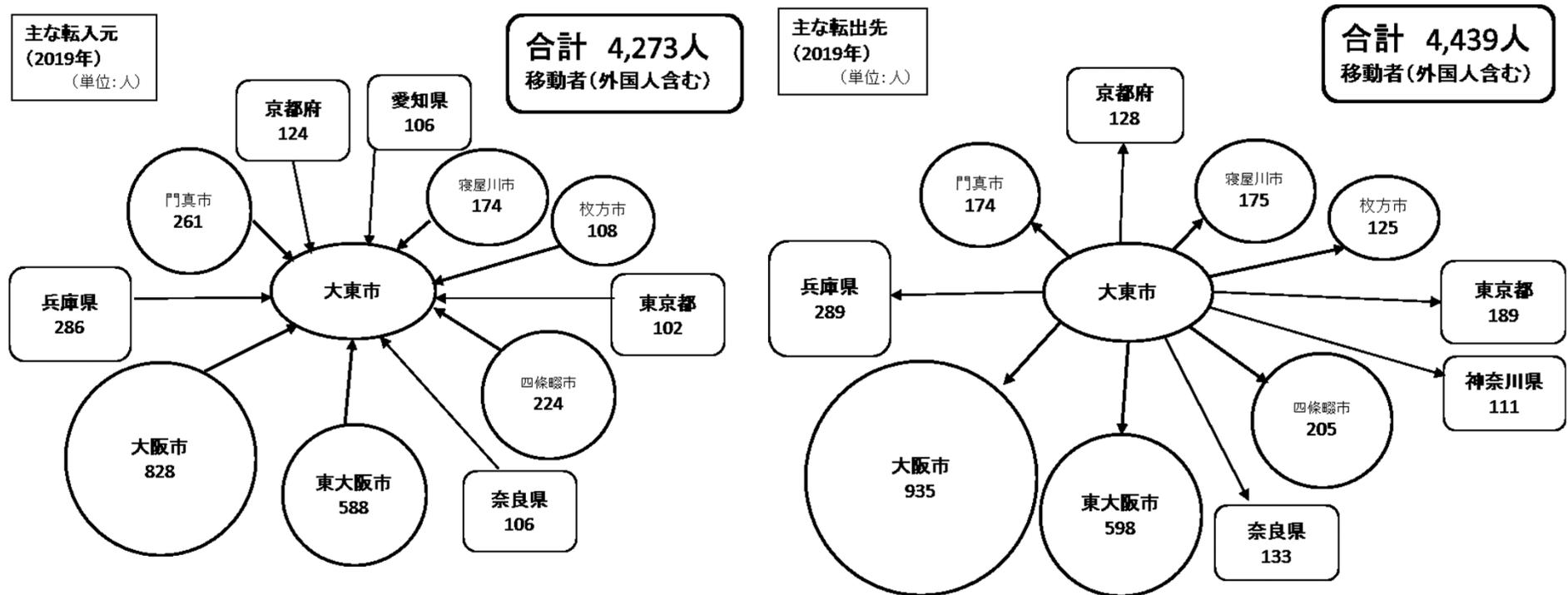
順位	都道府県名	転入	転出	転入超過数	順位	都道府県名	転入	転出	転入超過数
1	北海道	37	15	22	1	大阪府	2,450	3,007	-557
2	三重県	52	31	21	2	東京都	83	171	-88
3	和歌山県	50	38	12	3	兵庫県	238	301	-63
4	香川県	24	13	11	4	愛知県	62	120	-58
5	滋賀県	62	56	6	5	奈良県	98	147	-49
5	鳥取県	16	10	6	6	千葉県	27	66	-39

出典:総務省「住民基本台帳異動報告」(2018年、2019年)より本市作成

- ◆ 関西近郊都市への転出超過が顕著である。特に大阪市への転出超過が際立っている。
- ◆ 転入超過は、2018年、2019年で門真市が比較的多いが、基本的には、大阪府内から他の都道府県まで、平均的に少数の転入超過となっている。

## (9) 転入者・転出者の住所地

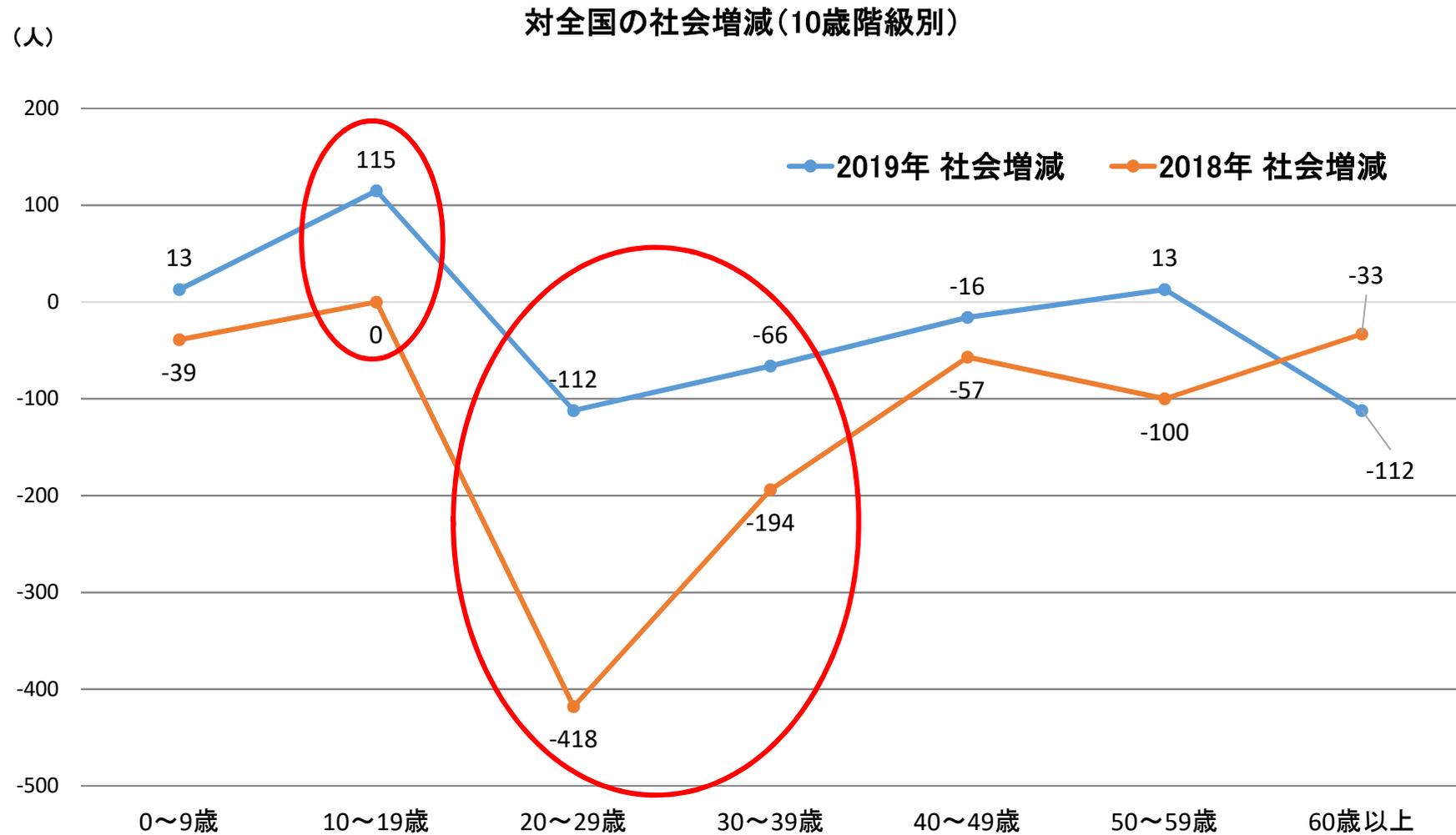
## 転入者・転出者の住所地



出典:総務省「住民基本台帳異動報告」(2019年)より本市作成

- ◆大東市への転入者の動向をみると、府内自治体からの転入者数は、大阪府が828人と最も多く、次いで東大阪市、門真市、四條畷市、寝屋川市と近隣市からの転入が多い。また、府外自治体からの転入数は、兵庫県が最も多く、京都府、奈良県、愛知県と続く。
- ◆大東市からの転出者の動向をみると、府内自治体への転出者数は、大阪府が935人と最も多く、次いで東大阪市、四條畷市、寝屋川市、門真市と、こちらも近隣市への転出が多い。また、府外自治体への転出数は、兵庫県が最も多く、東京都、奈良県、京都府と続く。

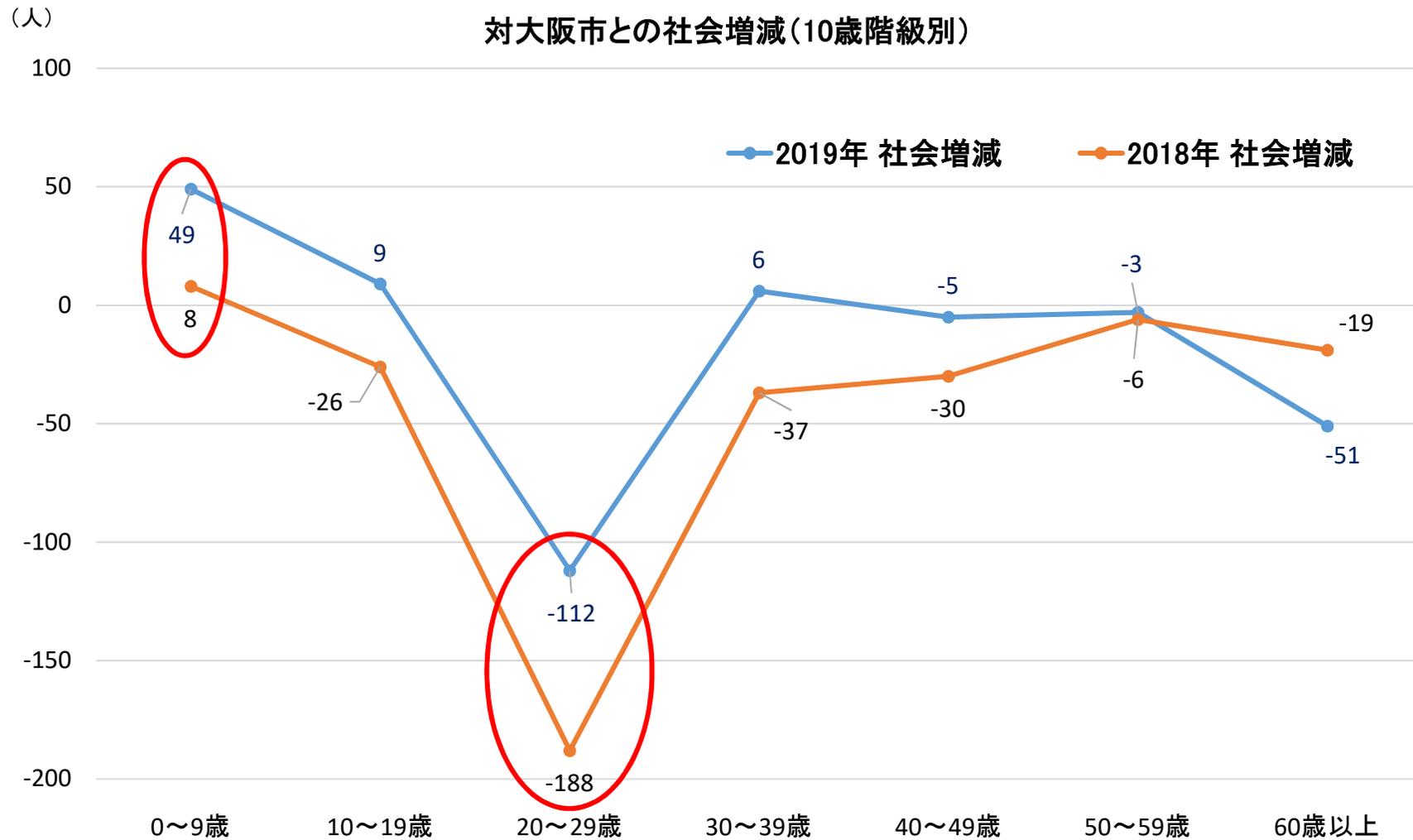
## (10) 対全国の社会増減(10歳階級別)



出典：総務省「住民基本台帳移動報告(2018年、2019年)」

- ◆ 「20～29歳」と「30～39歳」の転出超過が顕著である。
- ◆ また、「10～19歳」は転入超過であり、「20～29歳」が転出超過であることから、市内への進学で転入した者が、就職と同時に市外へ転出していることが推測される。

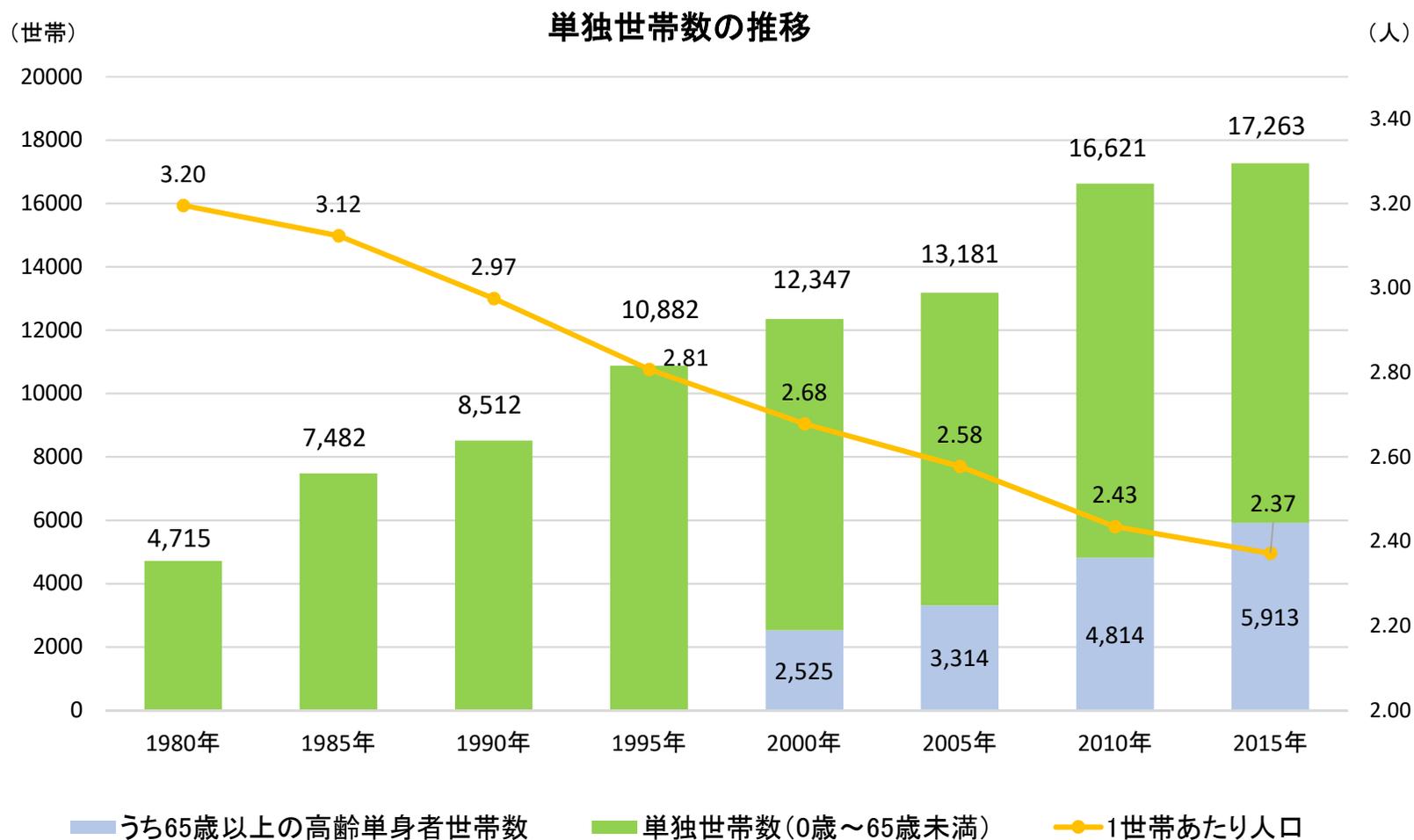
## (11) 対大阪市の社会増減 (10歳階級別)



出典：総務省「住民基本台帳移動報告(2018年、2019年)」

- ◆ 「0～9歳」は転入超過であるが、「20～29歳」では転出超過にある。
- ◆ 子育て世帯は転入してきているものの、単身者が転出傾向にあることが推測される。

## (12) 単独世帯数と1世帯あたり人口の推移

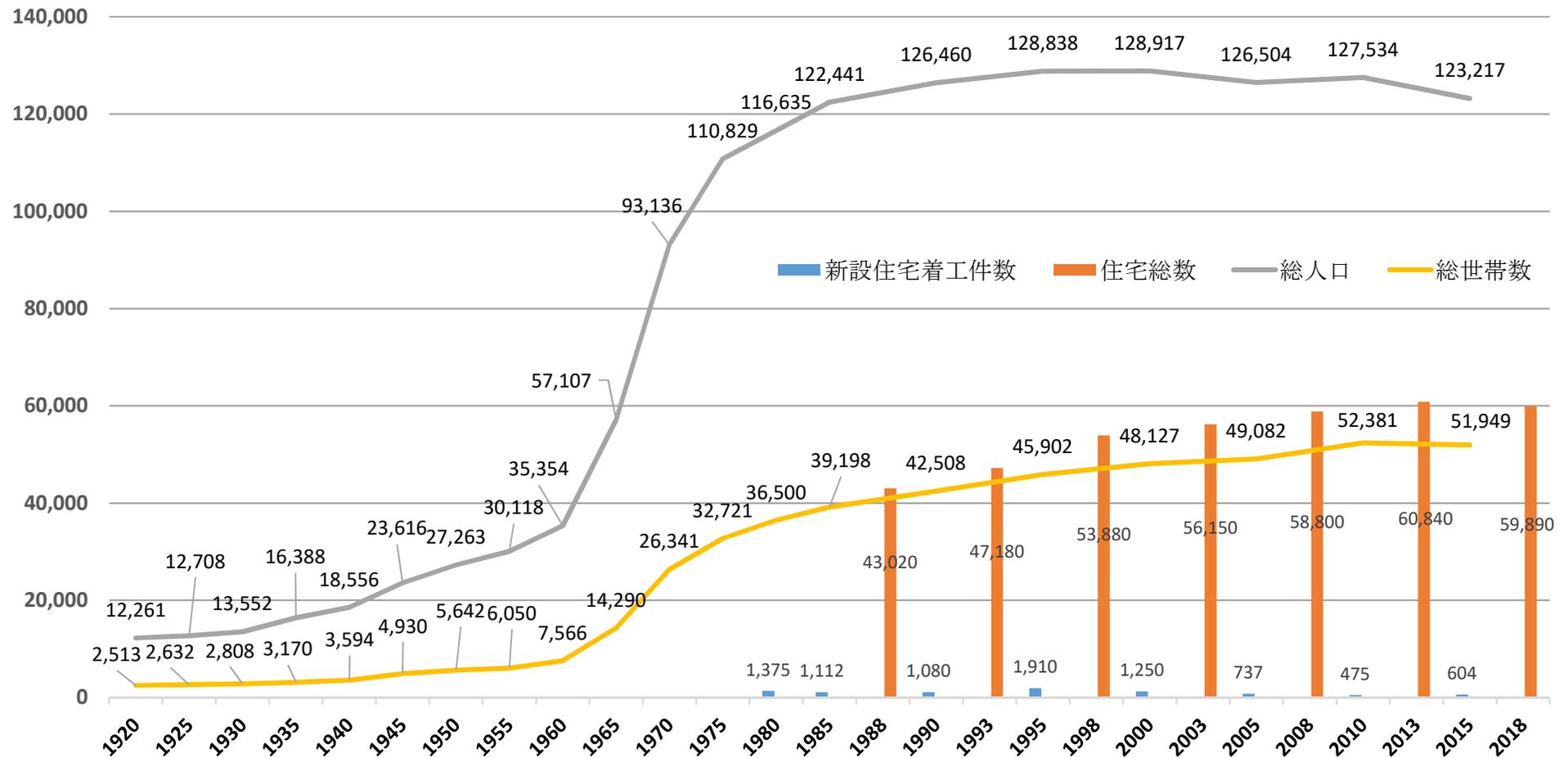


出典：総務省「国勢調査」  
 注記：単独世帯・・・世帯人員が一人の世帯。

◆核家族化等により、1世帯あたりの人口は減少し、単独世帯も増加している。併せて、65歳以上の高齢者の単独世帯も増加している。

## (13) 人口・世帯・住宅数の推移

## 人口・世帯・住宅数の推移

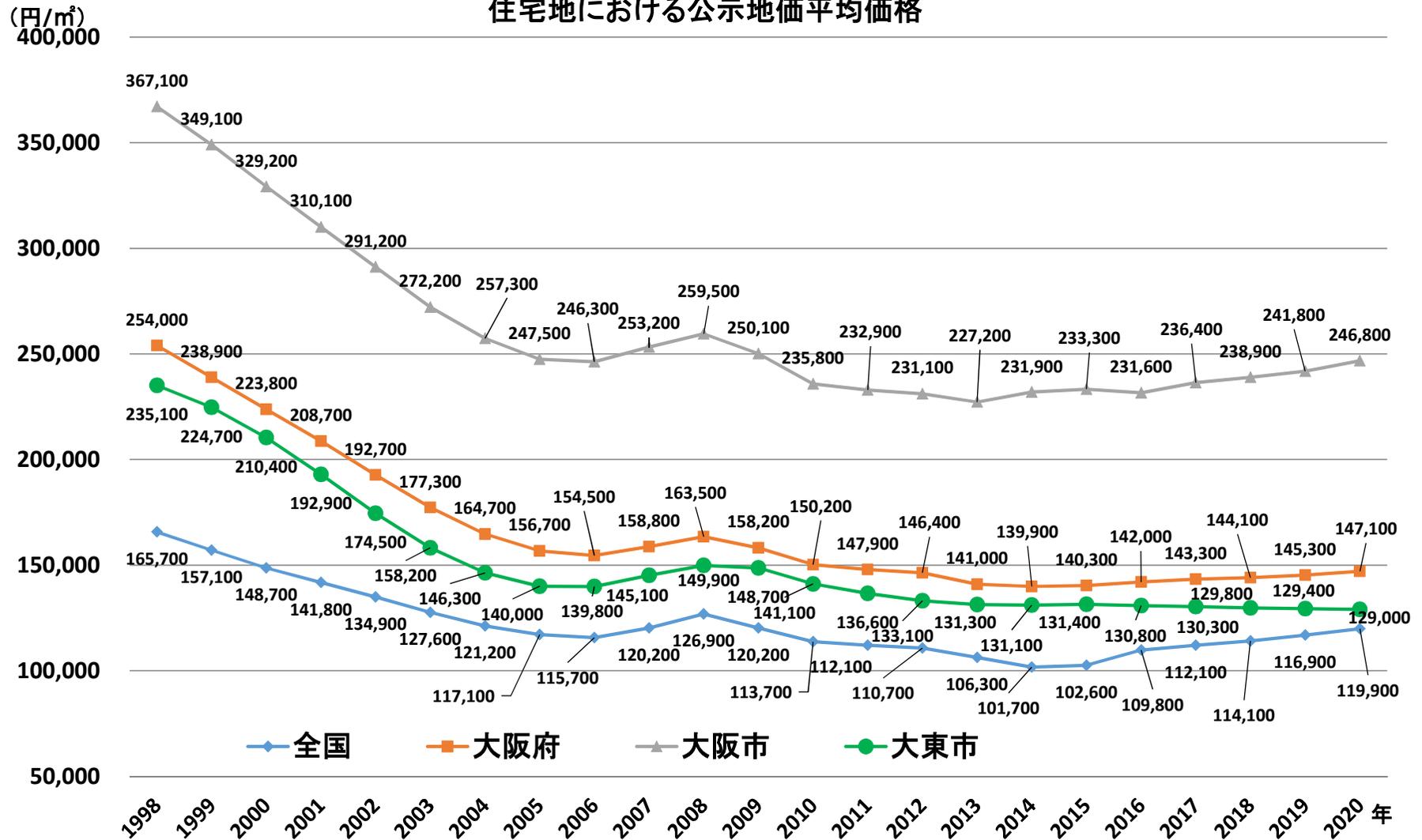


出典：総務省「国勢調査、住宅・土地統計調査」国土交通省「住宅着工統計」

- ◆世帯数・住宅総数は増加傾向にあったが、2015年は世帯数が減少、2018年には住宅総数も減少した。
- ◆世帯数に比べて、住宅総数の方が多い状態で推移しているため、空き家が増加しているものと推測される。
- ◆新設住宅着工件数は1995年をピークに減少傾向にあり、2015年はピーク時の1/3程度となっている。

## (14) 公示地価平均価格(住宅地)

## 住宅地における公示地価平均価格



出典：国土交通省「公示地価」

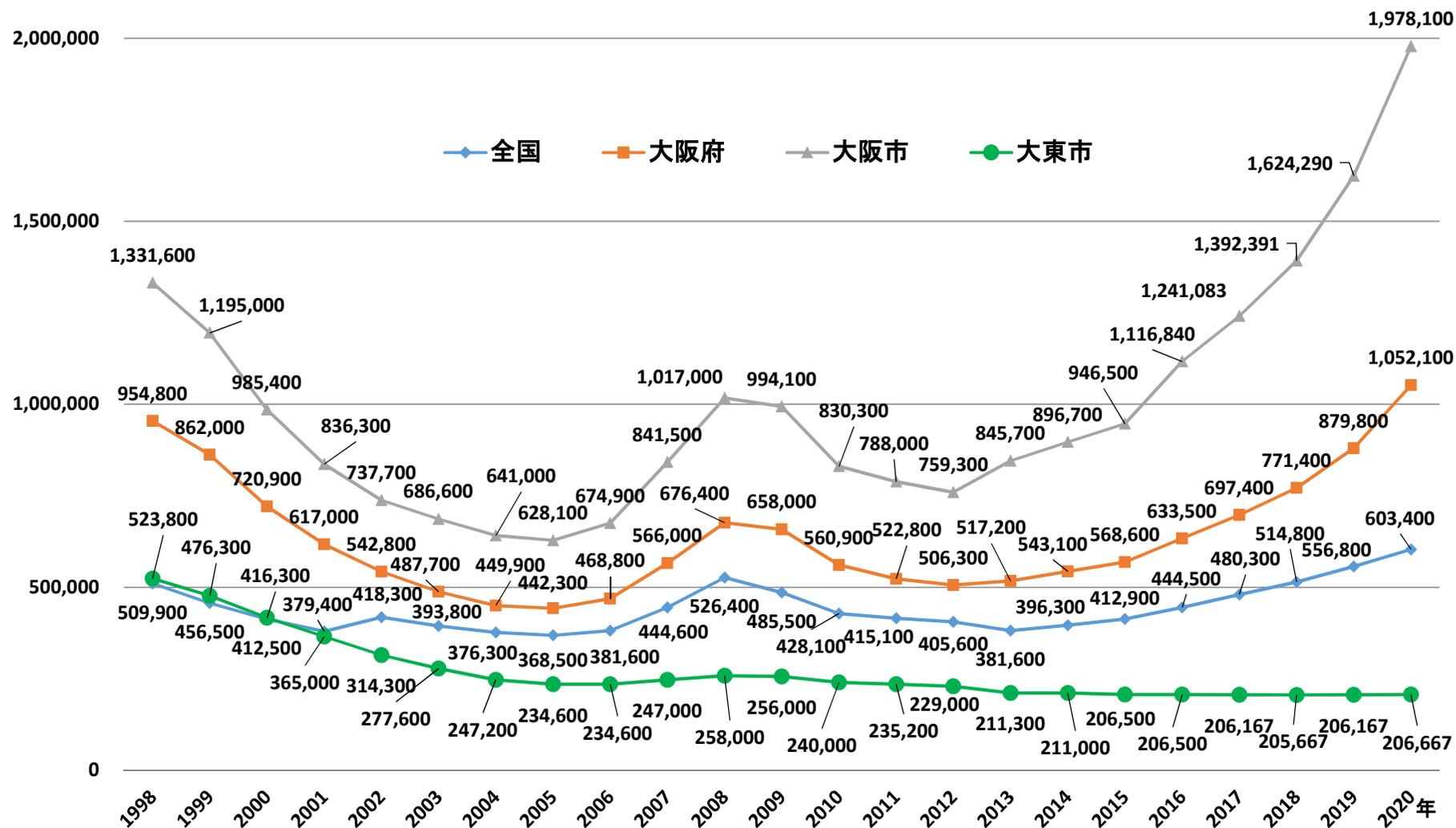
注記：2014年(平成26年)より、住宅地、商業地、工業地の3分類に変更したため(以前は、住宅地、宅地見込地、商業地、準工業地、工業地、調区内宅地の6分類)、2013年から2014年にあたっては価格の変動が大きい場合がある。

◆住宅地の平均価格は、1998年以降減少傾向であったが、近年13.0万円前後で安定している。全国値を上回っているものの、大阪府・大阪市の値は下回っている。

## (15) 公示地価平均価格(商業地)

(円/㎡)

## 商業地における公示地価平均価格



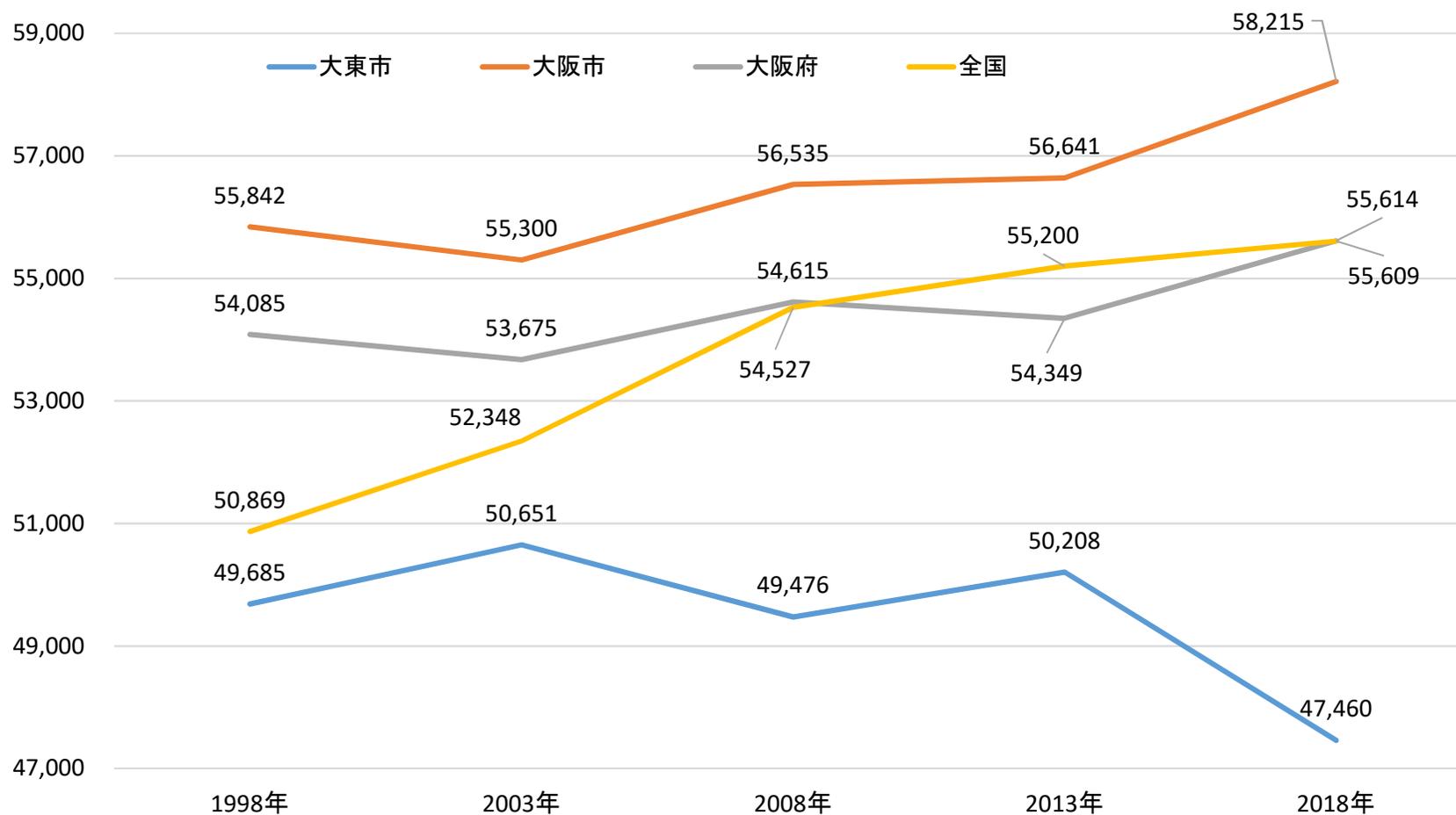
出典：国土交通省「公示地価」

◆商業地の平均価格は、1998年以降急激に減少していたが、2004年以降減少はゆるやかになり、近年は20.6万円前後で推移している。全国・大阪府・大阪市については、2012年あたりから増加傾向が続く中、本市については横ばい状態が続いている。

## (16) 1か月当たり家賃・間代

## 1か月当たり家賃

(円)

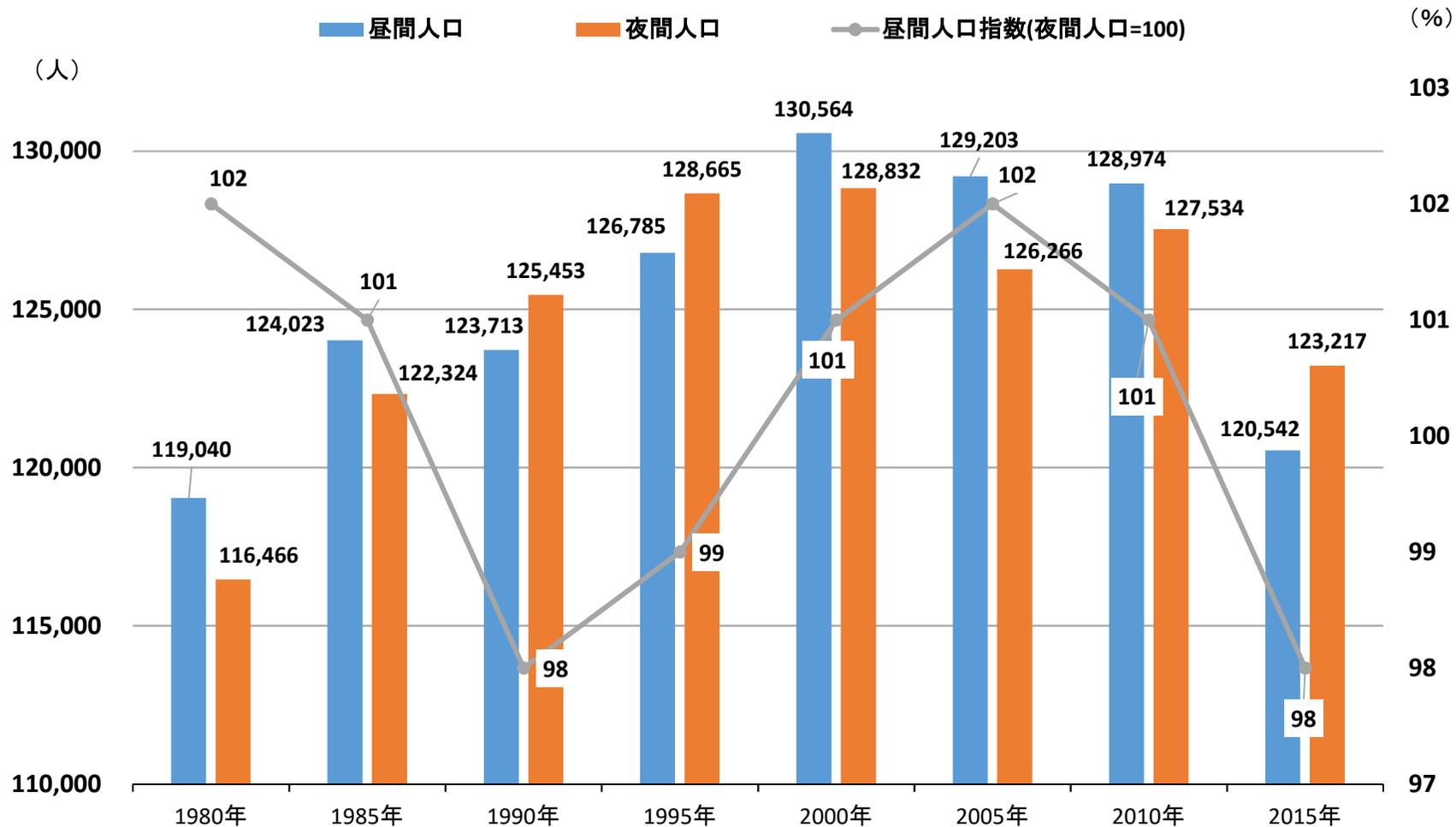


出典:総務省「住宅・土地統計調査」

◆ 1か月当たりの家賃・間代は、全国、大阪府、大阪市より低く直近では4.7万円まで下がっている。

(1) 昼夜間人口

昼夜間人口



出典: 大東市統計書平成29年版

◆通勤や通学などにより、夜間人口より昼間人口の方が多かったが、2015年には夜間人口が昼間人口を上回り、昼夜間人口比率も100を切った。

## (2) 地域別観光客数の推計

## 地域別観光客数の推計

(万人)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年	平成22年
		(1998年度)	(1999年度)	(2000年度)	(2001年度)	(2002年度)	(2003年度)	(2004年度)	(2005年度)	(2006年度)	(2007年度)	(2008年度)	(2009年)	(2010年)
大阪府計	総観光客数	12,794	13,331	13,423	13,982	13,752	14,055	13,943	13,995	14,310	14,366	14,362	14,335	15,683
	府外観光客数	5,820	5,972	6,049	6,379	6,152	6,094	6,096	6,098	6,315	6,330	6,318	6,253	6,971
	府民観光客数	6,974	7,359	7,374	7,603	7,600	7,961	7,847	7,897	7,995	8,036	8,044	8,082	8,712
北大阪	総観光客数	1,203	1,313	1,374	1,447	1,479	1,403	1,426	1,441	1,438	1,397	1,340	1,416	1,407
	府外観光客数	321	351	367	387	395	374	367	370	369	359	344	364	362
	府民観光客数	882	962	1,007	1,060	1,084	1,029	1,059	1,071	1,069	1,038	996	1,052	1,045
東部大阪	総観光客数	653	790	752	758	753	693	597	628	568	602	632	642	630
	府外観光客数	120	145	139	140	139	127	85	89	81	86	90	91	89
	府民観光客数	533	645	613	618	614	566	512	539	487	516	542	551	541
南河内	総観光客数	283	398	338	380	365	345	387	384	404	393	431	435	425
	府外観光客数	34	48	41	46	43	42	45	45	47	46	50	51	50
	府民観光客数	249	350	297	334	322	303	342	339	357	347	381	384	375
泉州	総観光客数	1,067	1,132	1,176	1,279	1,415	1,517	1,453	1,453	1,495	1,539	1,529	1,604	1,626
	府外観光客数	179	190	197	215	238	255	290	290	299	308	306	321	325
	府民観光客数	888	942	979	1,064	1,177	1,262	1,163	1,163	1,196	1,231	1,223	1,283	1,301
大阪市	総観光客数	9,588	9,698	9,783	10,118	9,740	10,097	10,080	10,089	10,405	10,435	10,430	10,238	11,595
	府外観光客数	5,166	5,238	5,305	5,591	5,337	5,296	5,309	5,304	5,519	5,531	5,528	5,426	6,145
	府民観光客数	4,422	4,460	4,478	4,527	4,403	4,801	4,771	4,785	4,886	4,904	4,902	4,812	5,450

出典：大阪府「観光統計調査(2010年)」

注記：東部大阪地域・・・守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市

◆大東市を含む東部地域は、1999～2002年まで、700万人台で推移していたが、近年は600万人台前半で推移している。割合でいうと、大阪府全体の観光客数の4～5%程度となっている。

**(3) 市内主要観光施設延べ利用人数**

市内主要観光施設延べ利用人数 (人)

観光施設	利用者数 (2008年度)	利用者数 (2009年度)
慈眼寺(野崎観音)	435,000	435,000
大東市立歴史民俗資料館	7,833	8,382
府営深北緑地	695,278	758,952

出典:大東市調べ(大阪府「観光統計調査(2010年)」調査表より)

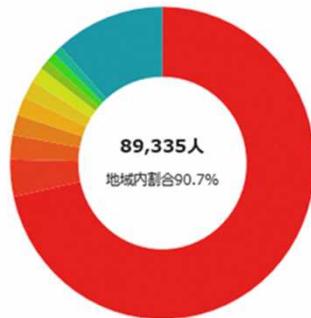
(4) 滞在人口 (From-to)

滞在人口 (From-to)

大東市 平日  
市区町村 → 市区町村  
滞在人口合計：98,429人  
(滞在人口率：1.00倍)

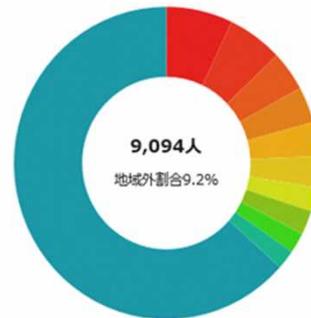
2018年

大東市 休日  
市区町村 → 市区町村  
滞在人口合計：90,136人  
(滞在人口率：0.91倍)



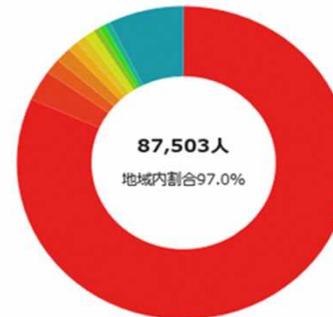
滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 大阪府大東市 63,907人 (71.5%)
- 2位 大阪府東大阪市 3,425人 (3.8%)
- 3位 大阪府門真市 2,256人 (2.5%)
- 4位 大阪府四條畷市 1,890人 (2.1%)
- 5位 大阪府枚方市 1,732人 (1.9%)
- 6位 大阪府寝屋川市 1,644人 (1.8%)
- 7位 大阪府大阪市鶴見区 1,408人 (1.5%)
- 8位 大阪府大阪市城東区 915人 (1.0%)
- 9位 大阪府守口市 882人 (0.9%)
- 10位 大阪府交野市 864人 (0.9%)
- その他 10,412人 (11.6%)



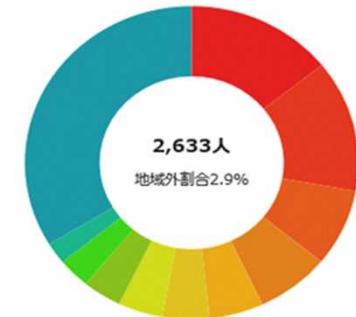
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 奈良県奈良市 642人 (7.0%)
- 2位 奈良県生駒市 530人 (5.8%)
- 3位 兵庫県尼崎市 378人 (4.1%)
- 4位 京都府木津川市 338人 (3.7%)
- 5位 兵庫県西宮市 320人 (3.5%)
- 6位 兵庫県伊丹市 294人 (3.2%)
- 7位 京都府京田辺市 226人 (2.4%)
- 8位 京都府八幡市 226人 (2.4%)
- 9位 京都府京都市伏見区 194人 (2.1%)
- 10位 京都府精華町 182人 (2.0%)
- その他 5,764人 (63.3%)



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 大阪府大東市 71,451人 (81.6%)
- 2位 大阪府東大阪市 2,774人 (3.1%)
- 3位 大阪府四條畷市 1,370人 (1.5%)
- 4位 大阪府門真市 1,348人 (1.5%)
- 5位 大阪府寝屋川市 917人 (1.0%)
- 6位 大阪府枚方市 878人 (1.0%)
- 7位 大阪府大阪市鶴見区 831人 (0.9%)
- 8位 大阪府大阪市城東区 538人 (0.6%)
- 9位 大阪府八尾市 520人 (0.5%)
- 10位 大阪府交野市 509人 (0.5%)
- その他 6,367人 (7.2%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 奈良県奈良市 376人 (14.2%)
- 2位 奈良県生駒市 359人 (13.6%)
- 3位 兵庫県尼崎市 209人 (7.9%)
- 4位 兵庫県西宮市 189人 (7.1%)
- 5位 京都府八幡市 139人 (5.2%)
- 6位 京都府木津川市 119人 (4.5%)
- 7位 京都府京田辺市 114人 (4.3%)
- 8位 兵庫県伊丹市 100人 (3.7%)
- 9位 兵庫県宝塚市 82人 (3.1%)
- 10位 兵庫県神戸市北区 59人 (2.2%)
- その他 887人 (33.6%)

出典：地域経済分析システム (RESAS)

注記：滞在人口：指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)

- ◆ 平日、休日ともに、近隣市(東大阪市・四條畷市・門真市など)からの滞在人口が顕著である。
- ◆ 通勤、通学、観光等においては、近隣市からの流入が多いことがわかる。

## (5) 滞在人口月別、時間別推移

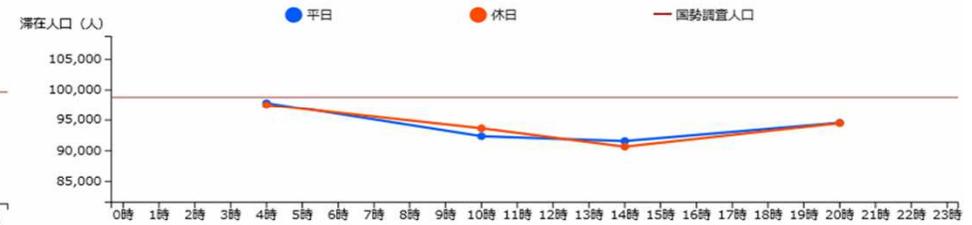
## 滞在人口月別、時間別推移

滞在人口の月別推移

大阪府大東市  
2018年 14時総数 総数 (15歳以上80歳未満)  
(国勢調査人口: 98,845人)【出典】  
株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」  
総務省「平成27年国勢調査」【注記】  
滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。  
滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。

(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. &amp; DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

滞在人口の時間別推移

大阪府大東市  
2018年1月総数 総数 (15歳以上80歳未満)  
(国勢調査人口: 98,845人)【出典】  
株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」  
総務省「平成27年国勢調査」【注記】  
滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。  
滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。

(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. &amp; DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

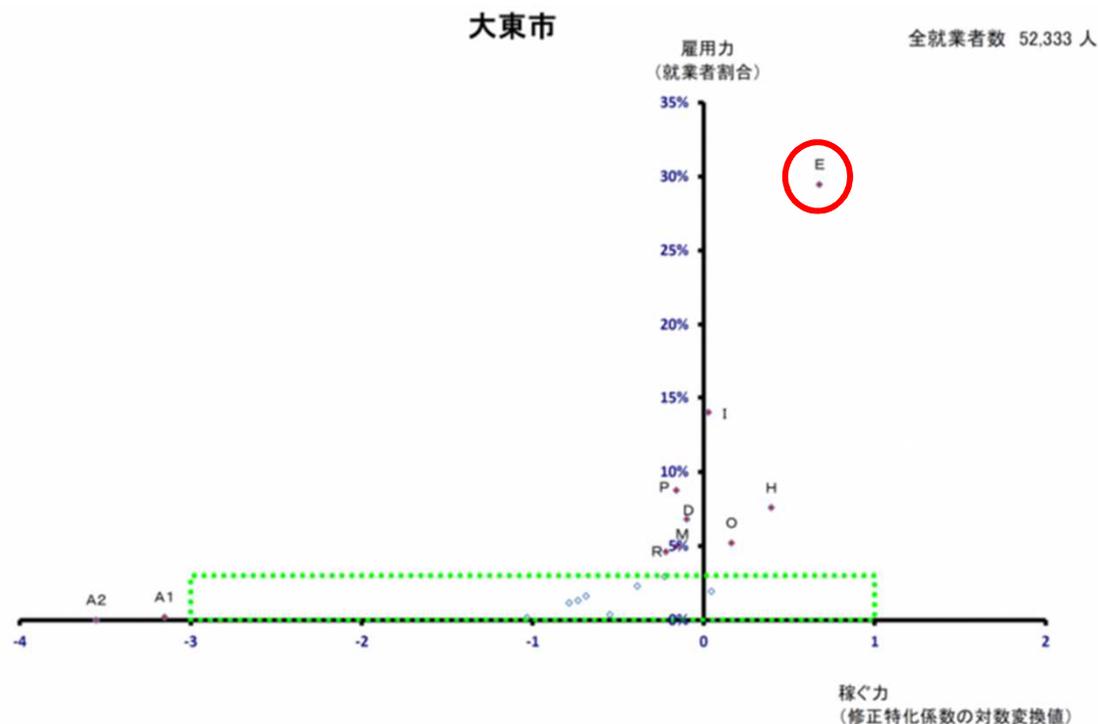
出典: 地域経済分析システム (RESAS)

- ◆ 月別の滞在人口は、休日は年間通して大きな動きはなく、9万人前後で推移している。平日は、2~3月と8~9月を除き休日より多くなっているが、市内大学等への通学で流入する人口と推測される。
- ◆ 2018年1月の時間別の滞在人口は、平日、休日ともに、4時以外は国勢調査人口を下回っている。

**(1) 産業構造**

**産業構造**

日本標準産業分類（大分類）との対照表



A1	農業
A2	林業
B	漁業
C	鉱業，採石業，砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業，郵便業
I	卸売業，小売業
J	金融業，保険業
K	不動産業，物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業
O	教育，学習支援業
P	医療，福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）
S	公務（他に分類されるものを除く）

出典：総務省 地域の産業・雇用創造チャート 平成22年国勢調査

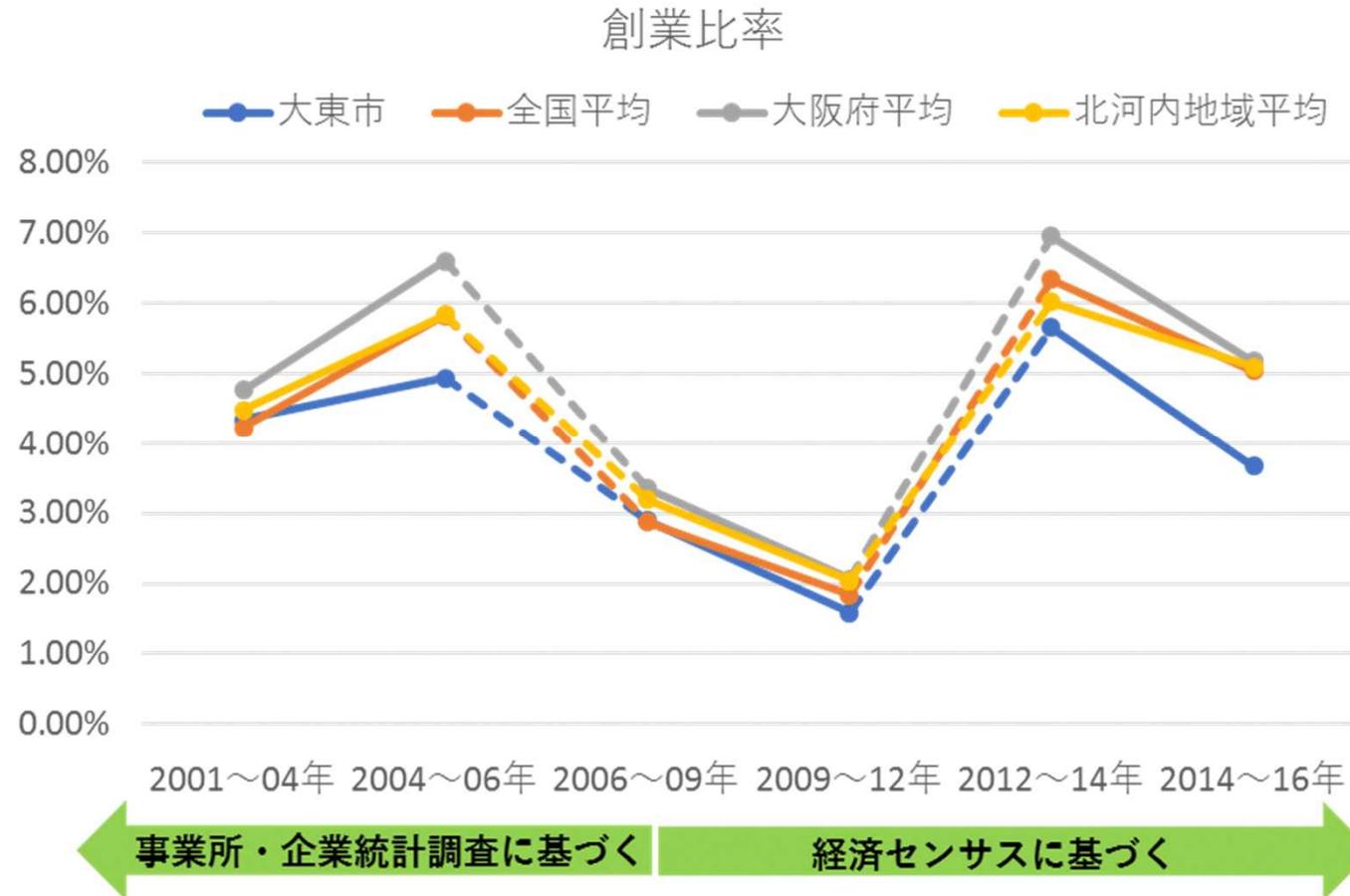
◆本市産業の雇用率および稼ぐ力\*は、製造業が、高い係数を示している。次いで、卸売業・小売業、運輸業・郵便業がそれに続く。

\* 雇用率 = 地域における産業の就業者の割合。係数が高くなるほど、雇用吸収力の高い産業といえる。

稼ぐ力 (修正特化係数の対数変換値) = 特化係数 (地域における産業Aの従業者比率 ÷ 全国における産業Aの従業者比率) は、日本国内における産業Aの強みをあらわしたもの。修正特化係数は、世界における産業Aの強みをあらわしたもの。係数が高くなるほど、稼ぐ力のある産業といえる。

出典：「地域産業構造の見方、捉え方」 岡山大学大学院・経済学部 中村良平教授

## (2) 創業比率



出典：地域経済分析システム (RESAS)

総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス—基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

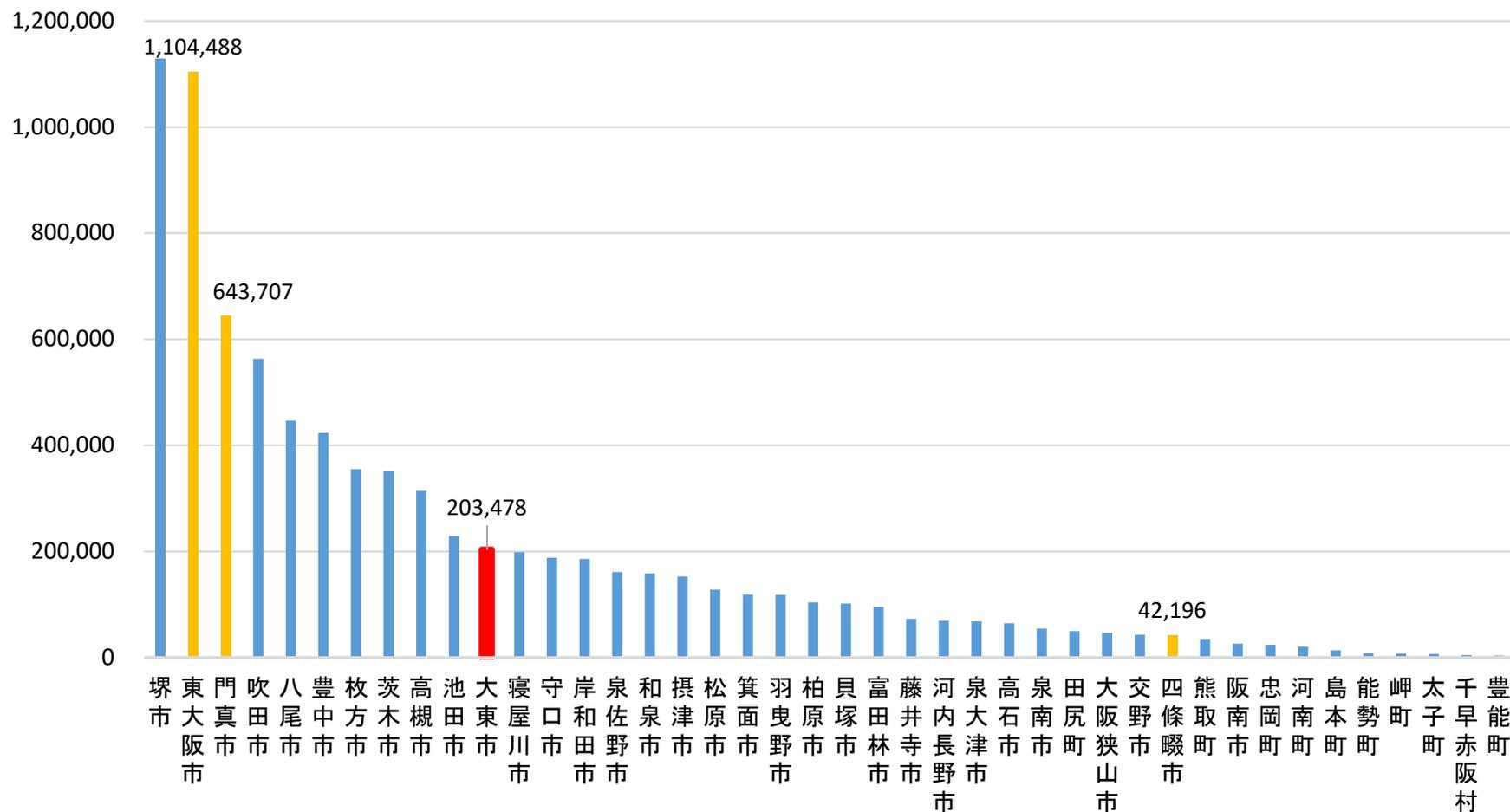
注記：創業比率とは、全事業所数の内、新設された事業所の割合。「平成21年経済センサス—基礎調査」及び「平成24年経済センサス—活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006-2009年」及び「2009-2012年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

◆本市の創業率は、全国、大阪府、北河内地域（7市）平均と比較し、低い状況にある。2016年は府内35位となっている。

## (3) 付加価値額 (企業単位)

## 2016年付加価値額(企業単位)

(百万円)



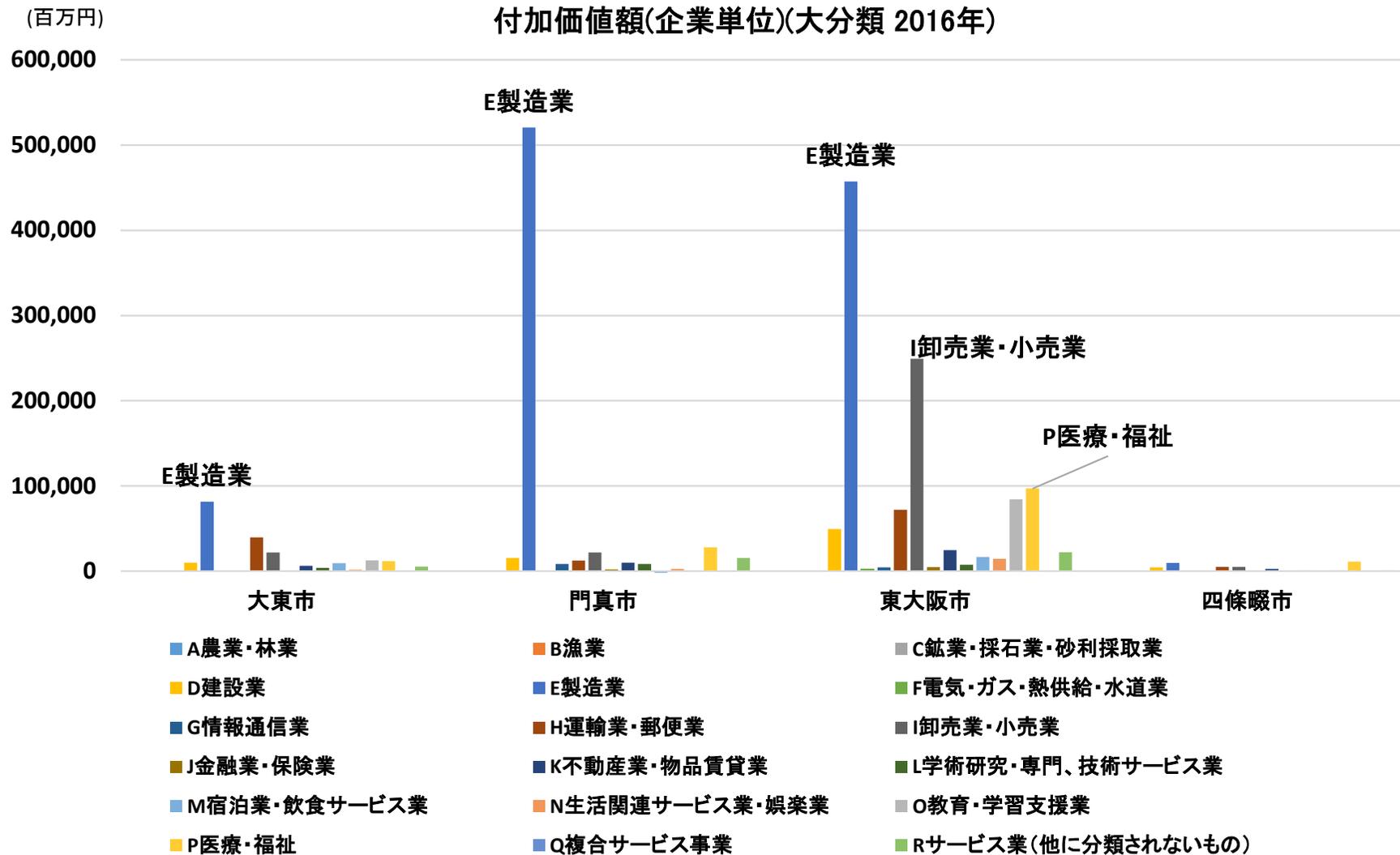
出典:地域経済分析システム(RESAS) 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

注記:付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

大阪市は数値が大きい為比較対象から外して記載(大阪市付加価値額18,440,153百万円、府内1位)

◆付加価値額は、府内12位となっている。

## (4) 付加価値額（企業単位）（大分類）

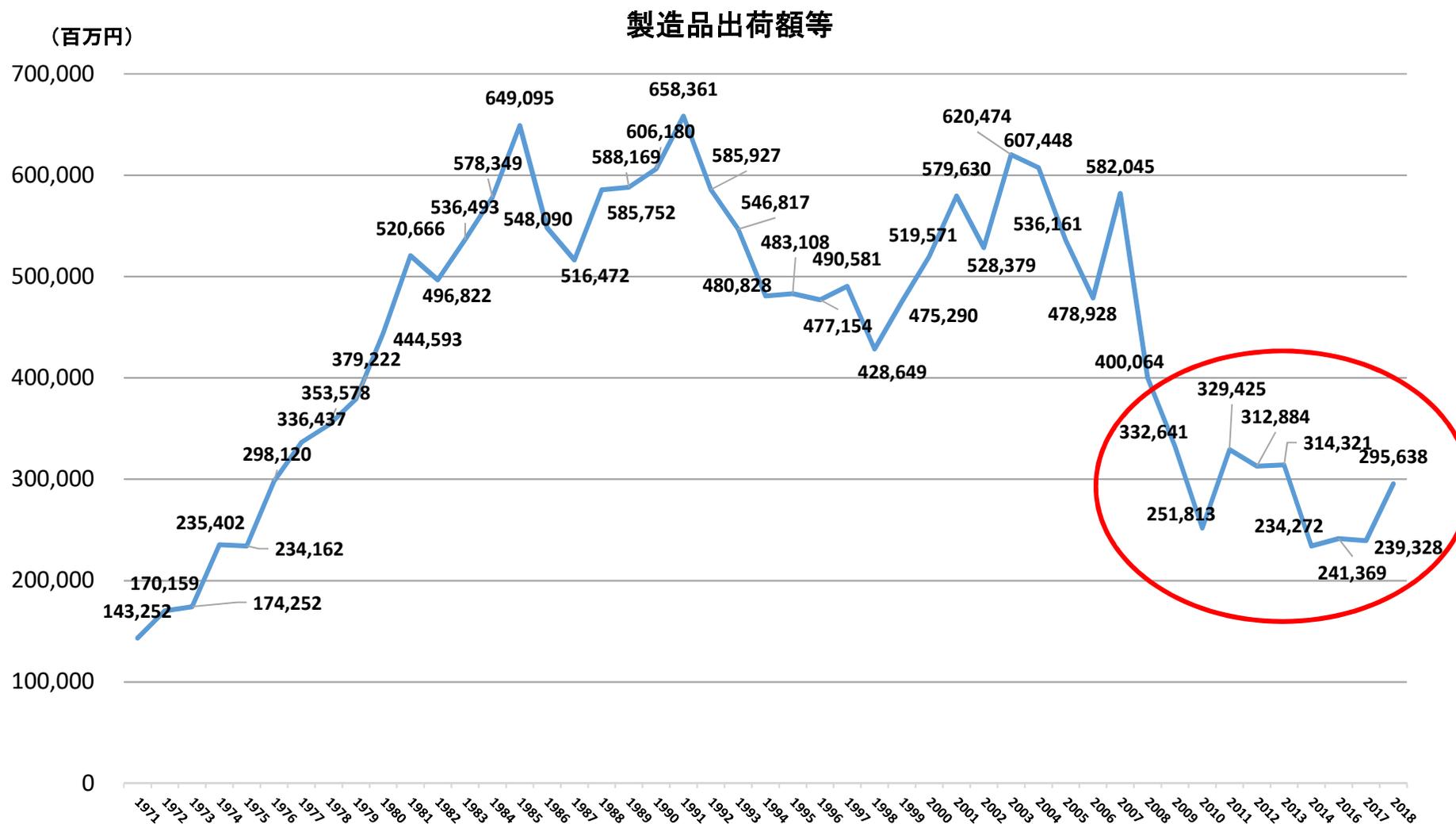


出典:地域経済分析システム(RESAS) 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

注記:付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

◆本市の付加価値額は製造業が中心となって、生み出されている。

## (5) -1 製造品出荷額等

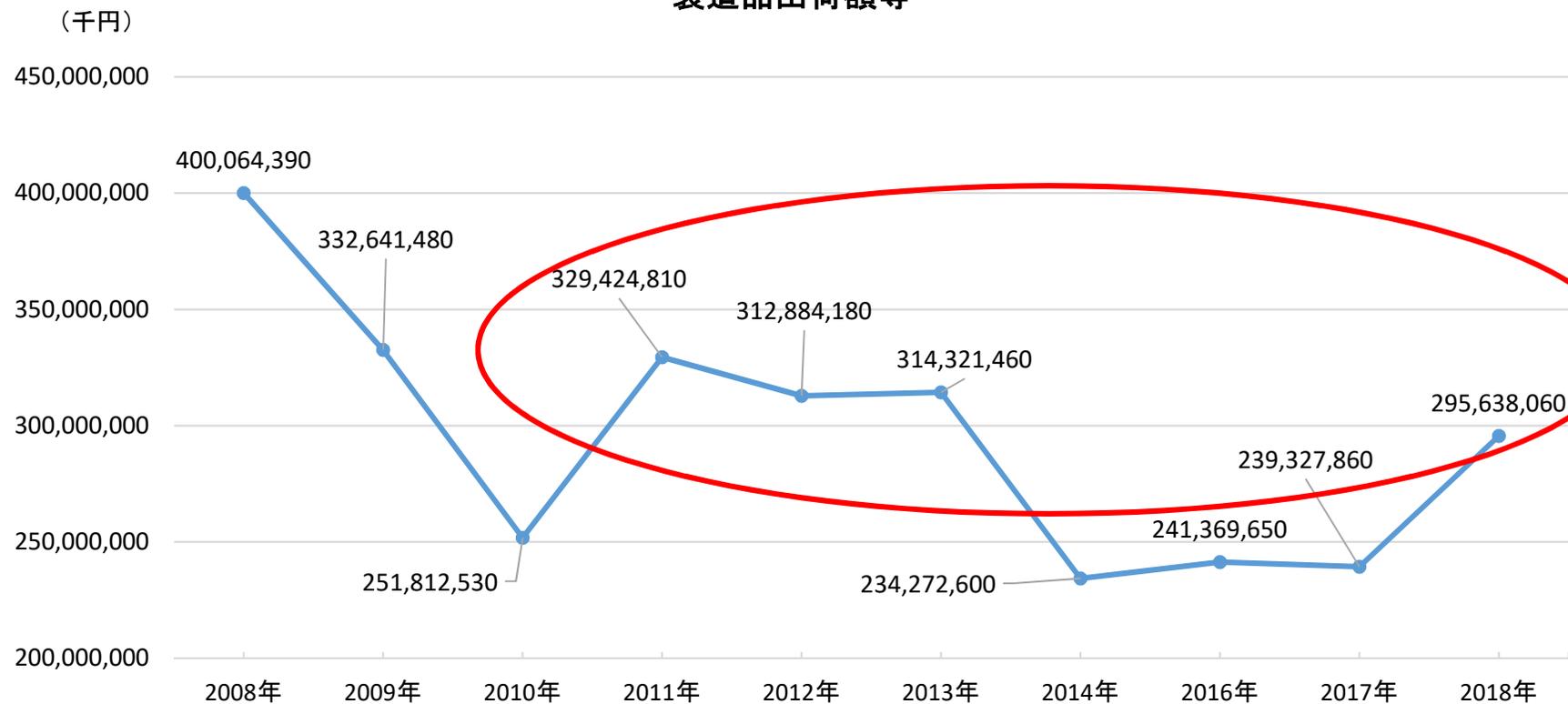


出典：経済産業省『工業統計調査(1971～2018年)』

- ◆1970年代～1980年代半ばにかけては急激な伸びを続けていたが、以降は増減を繰り返している。
- ◆2007年以降は大きく減少し、2018年はピーク時（1991年）の約半分まで落ち込んでいる。

## (5) -2 製造品出荷額

## 製造品出荷額等



出典：経済産業省『工業統計調査(2008～2018年)』

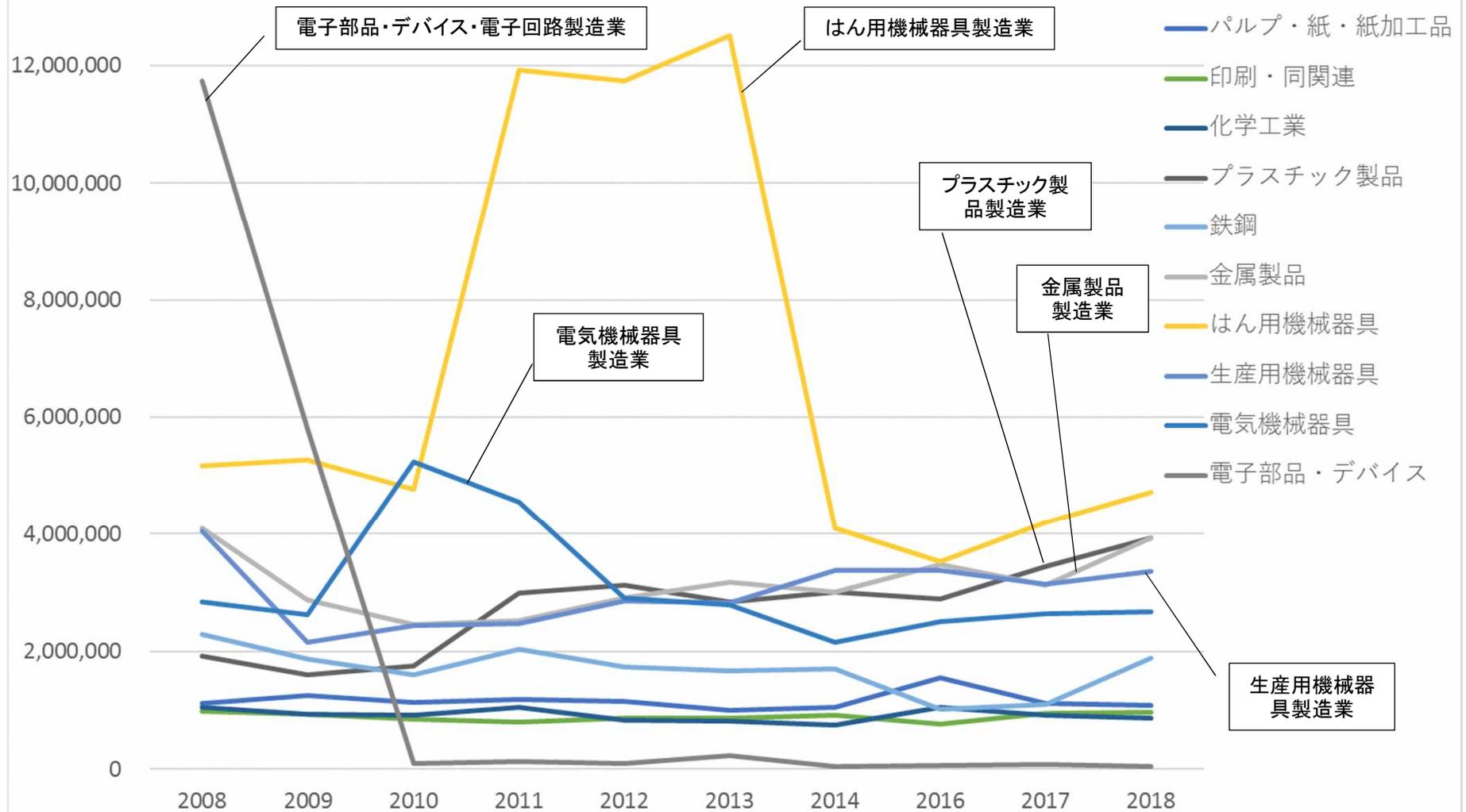
## ○製造品出荷額等

1年間(1～12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

◆製造品出荷額等は、減少傾向が見られるが、2010年から2011年と2017年から2018年にかけて持ち直している。

## (6) 製造品出荷額 (中分類)

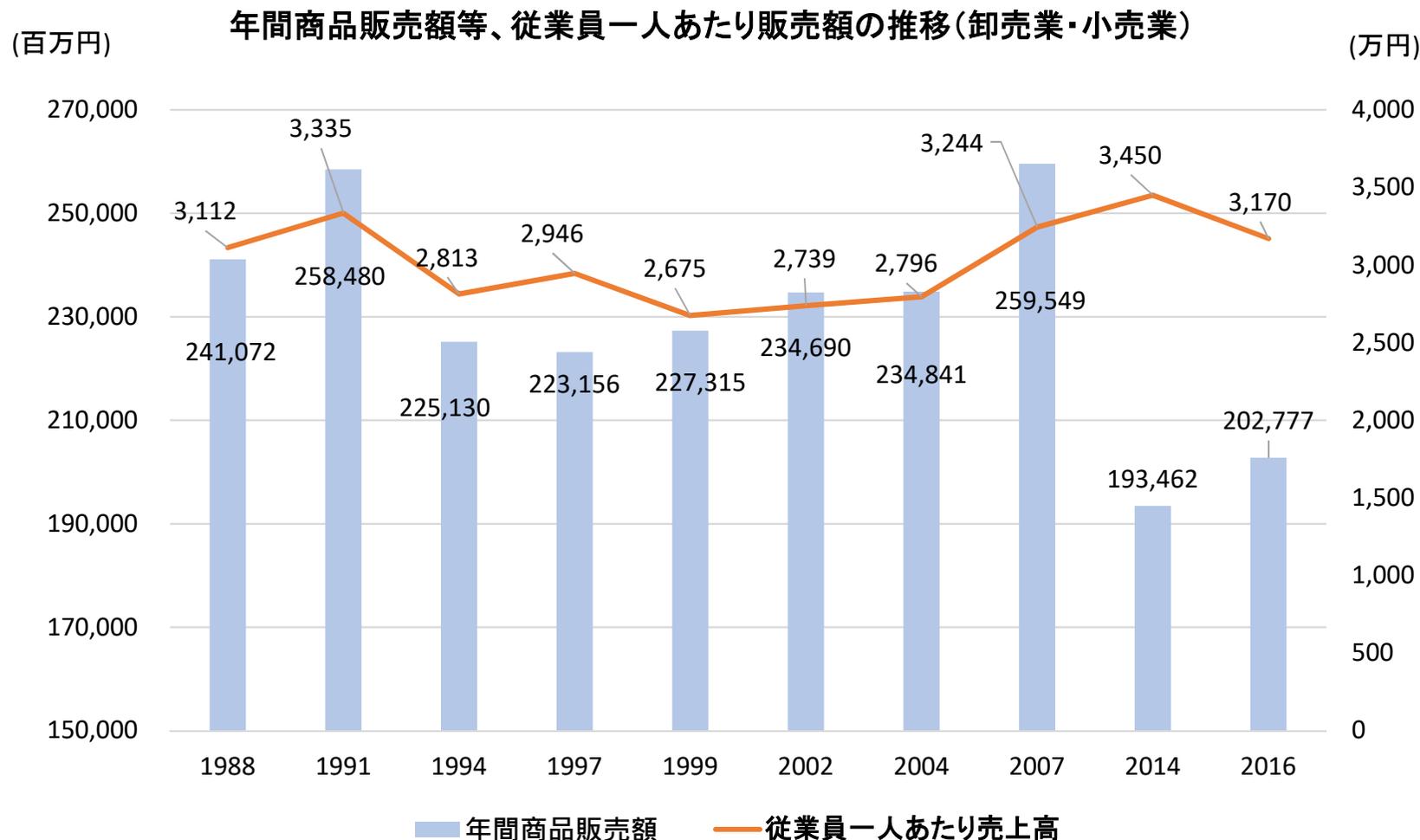
## 製造品出荷額等 (中分類)



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

- ◆ 電子部品・デバイス・電子回路製造業は2008年から急減している。
- ◆ はん用機械器具製造業は2010年から急増し、2014年に急減しているが、現在の中心的な製造業といえる。
- ◆ プラスチック製品、金属製品、生産用機械器具、電気機械器具製造業が、比較的出荷額が多い。

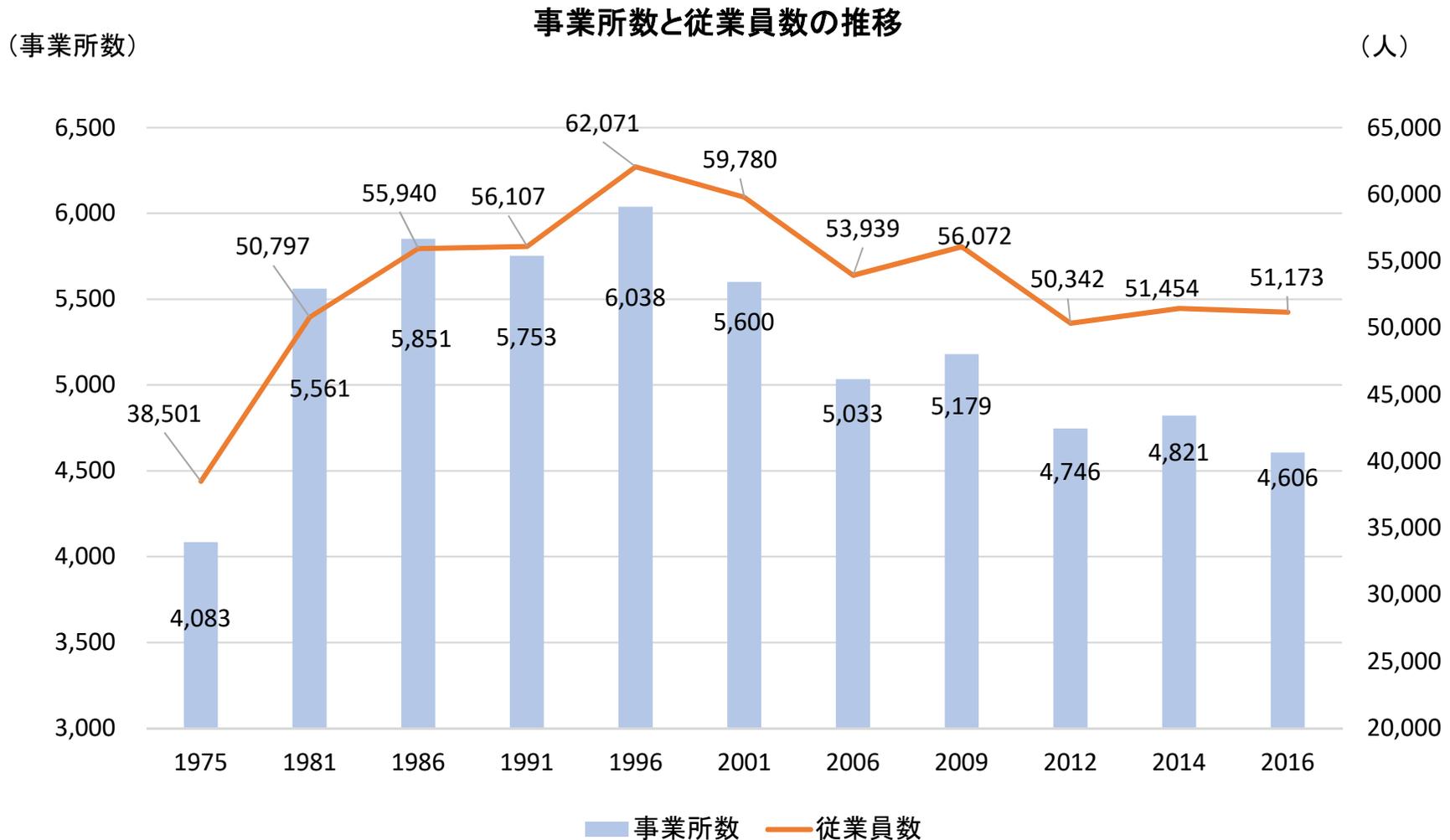
## (7) 年間商品販売額等



出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」  
 ※2009年以降は、国・地方公共団体の事業所等を除く民間民営事業所数・従業員数を採用

◆近年は低いレベルで推移してており、2007（平成19）年に一旦回復したが、2014（平成26）以降は年間商品販売額は低く推移している。

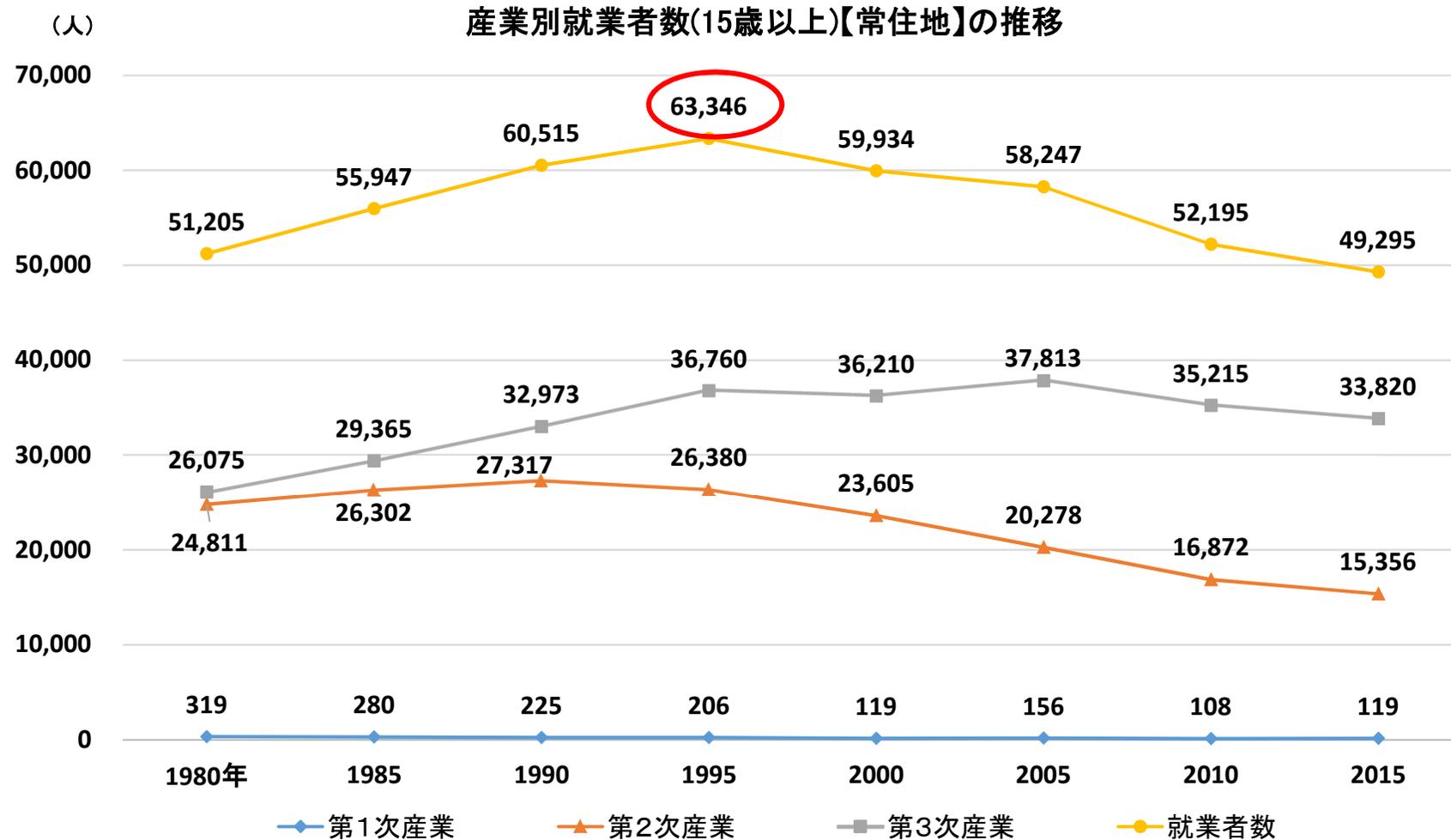
## (8) 従業者数と事業所数の推移



出典：総務省「事業所・企業統計調査(1975年～2006年)、経済センサス(2009年～)」

◆事業所数、従業員数ともに、1996年をピークに減少傾向であったが、一旦持ち直し、また減少に転じている。

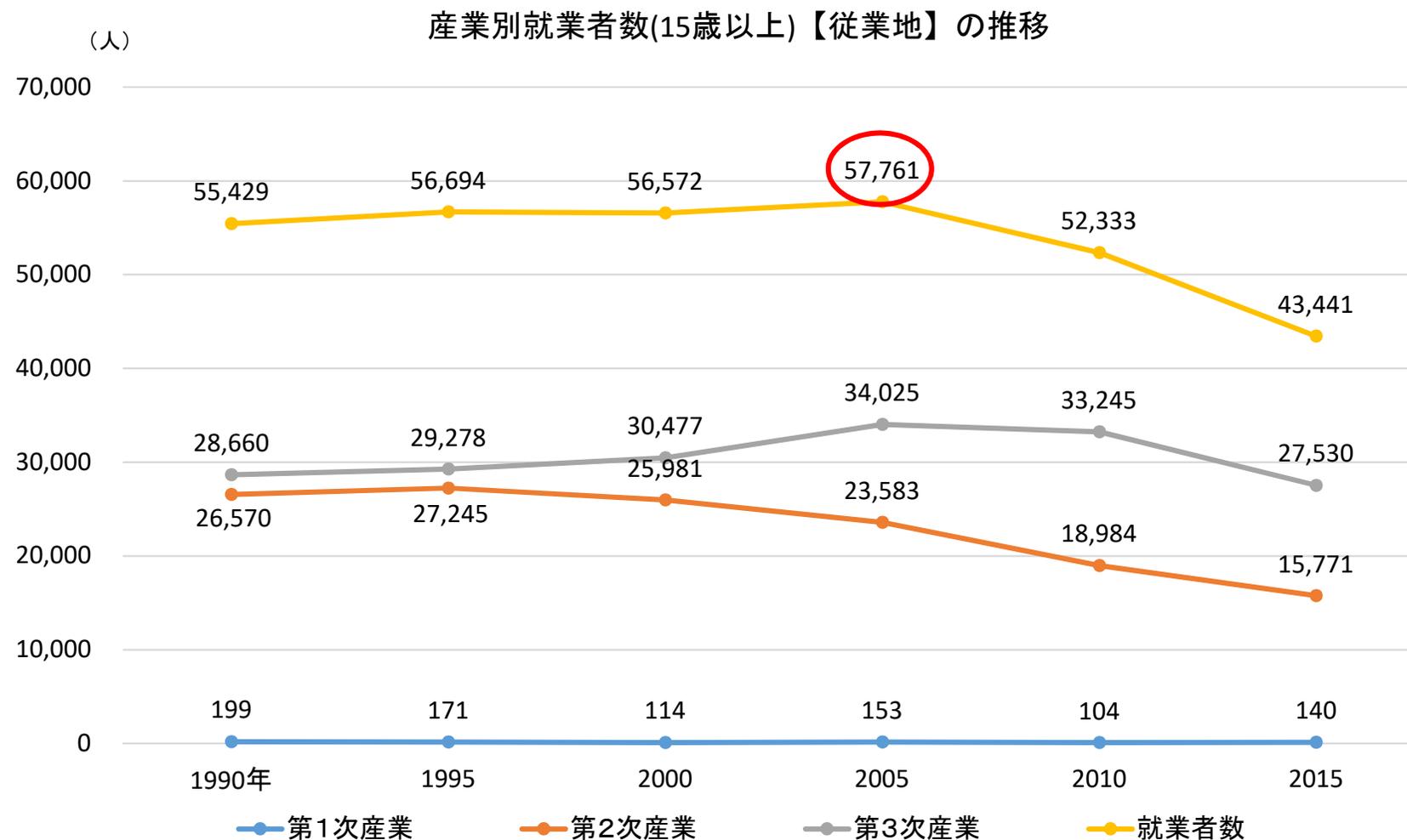
## (9) 産業別就業者数(15歳以上)【常住地】の推移



出典:総務省「国勢調査」

- ◆ 就業者のうち、市内在住者は、1995年をピークに減少傾向にある。特に2005年以降の減少が顕著である。
- ◆ 本市の基盤産業である第2次産業も同様に減少傾向にある。一方、第3次産業は、2005年から2010年にかけて増加し、微減にとどまっている。

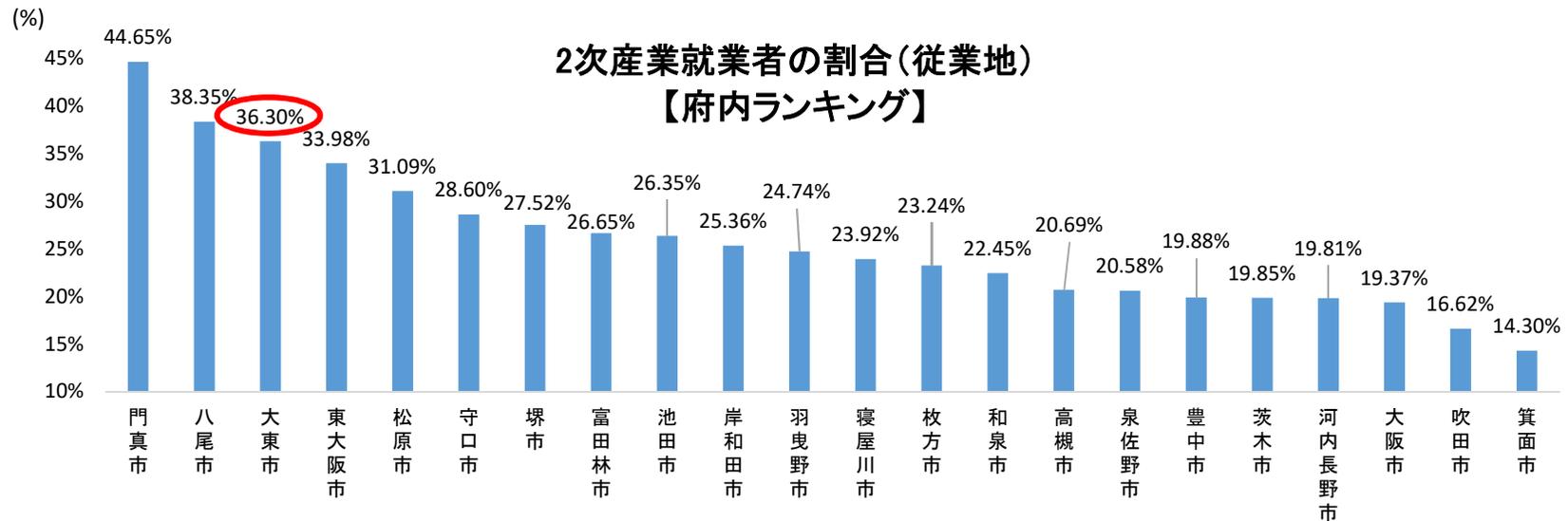
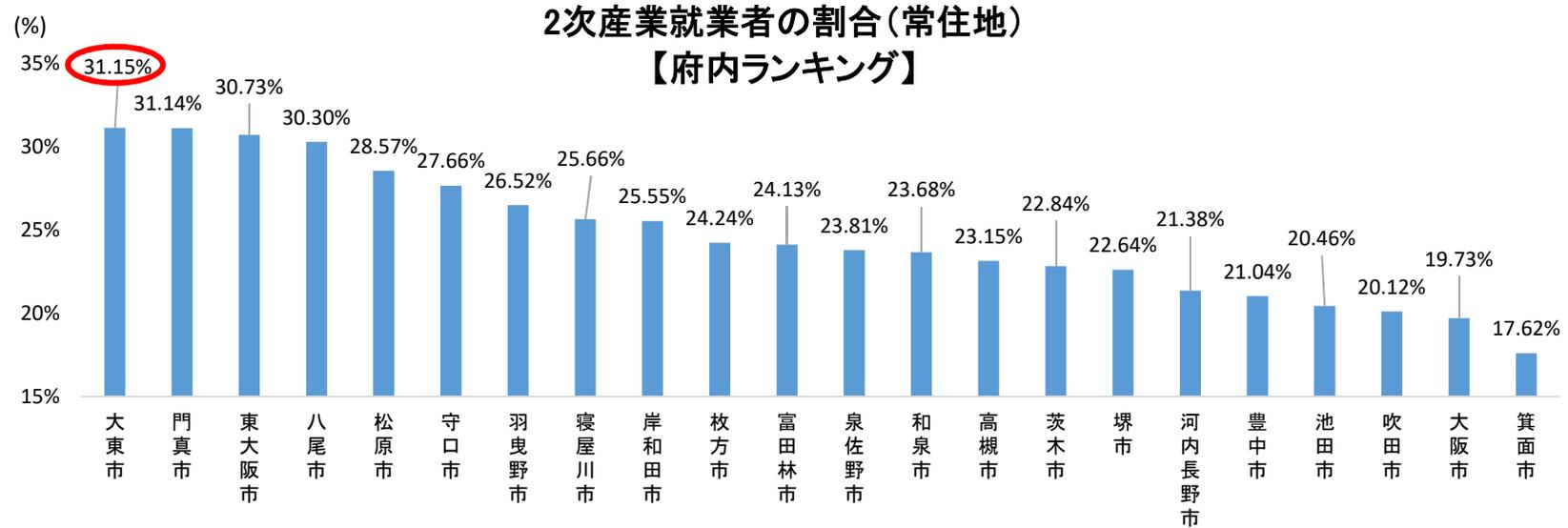
## (10) 産業別就業者数(15歳以上)【従業地】の推移



出典:総務省「国勢調査」

◆就業者のうち、市内従業者は、2005年をピークに、2010年以降は急激に減少。第2次産業、第3次産業については、市内在住者の傾向と同様となっている。

(11) 第2次産業就業者の割合【常住地】 【従業地】 (平成27年10月1日現在)



出典:総務省「国勢調査(2015年)」

◆常住地による第2次産業に従事している人の割合は、本市が府内で最も高く、従業地による第2次産業に従事している人の割合も、門真市・八尾市に次ぐ3番目であり、本市にとって第2次産業が主要産業であることが伺える。

(12) 男女別産業別就業者数【常住地】【従業地】(平成27年10月1日現在)

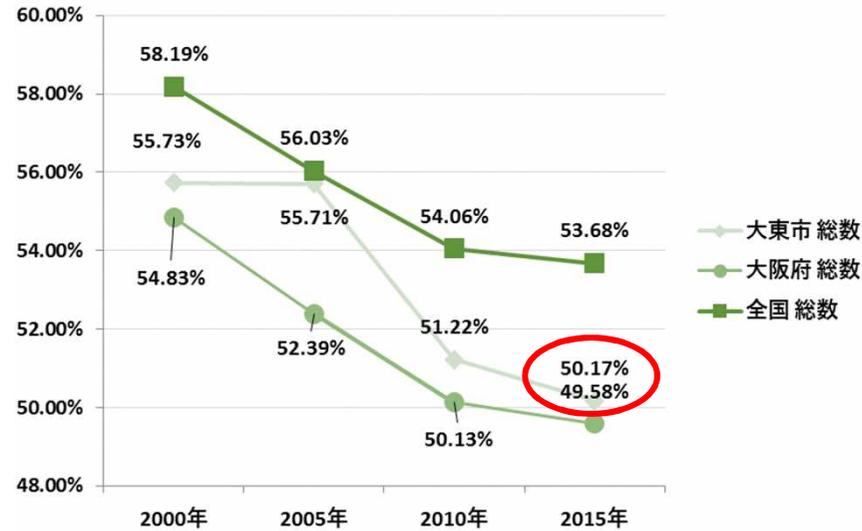


出典:総務省  
「国勢調査(2015年)」

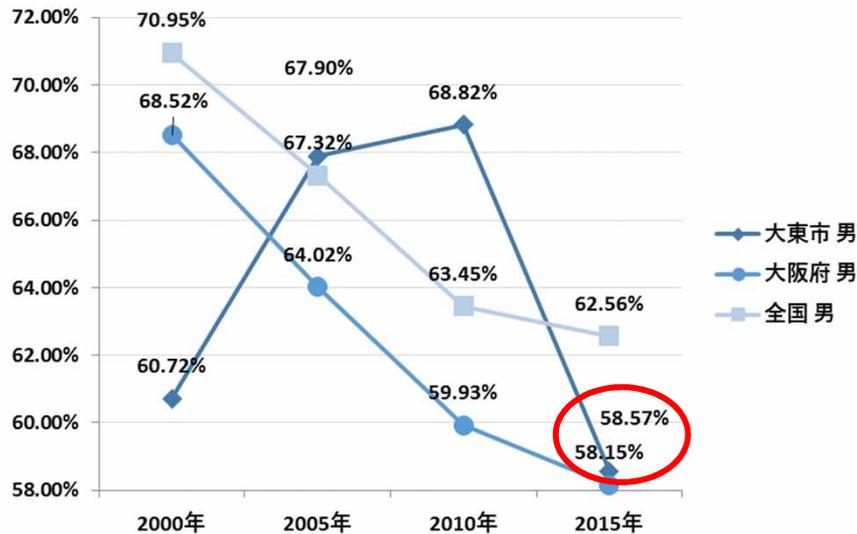
- ◆就業者を産業別にみると、男性は、市内在住者、市内従業者ともに、製造業が特に多く、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業がそれに続く。
- ◆女性は、市内在住者、市内従業者ともに、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の就業者数が多い。

(13) 就業率

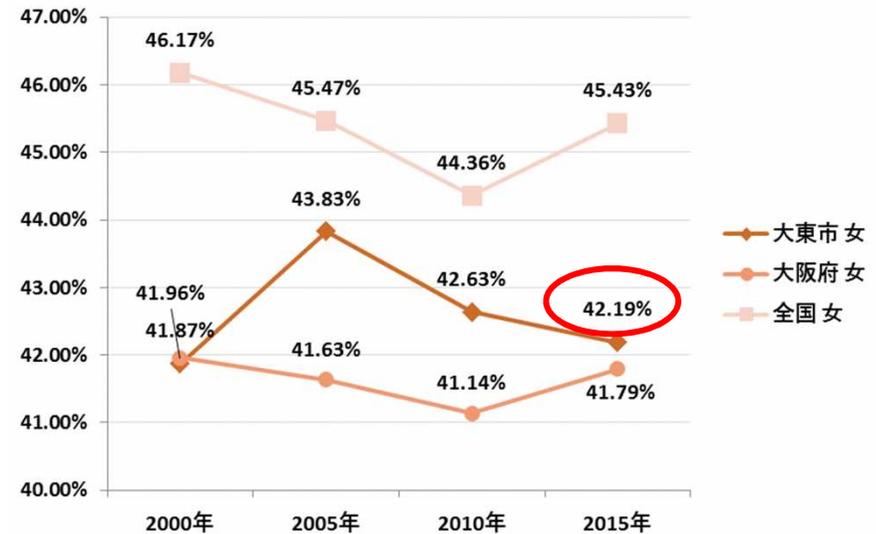
就業率 総数



就業率 男性



就業率 女性

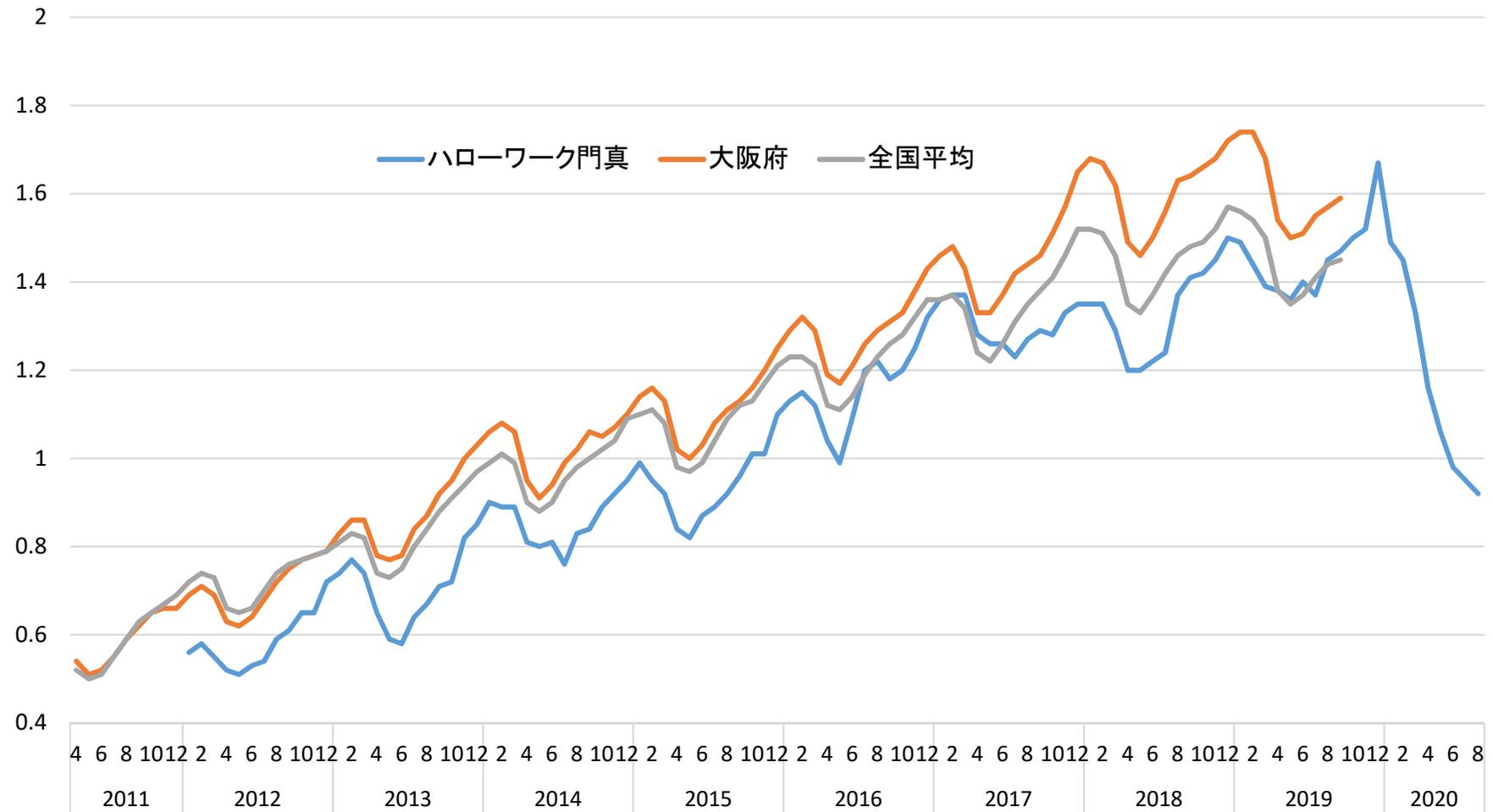


出典：総務省『国勢調査』

- ◆就業率は、男性は2010年まで上昇傾向だったが2015年で急落した。女性は下降傾向にある。
- ◆2015年では、男性、女性ともに全国の値を下回っている。

## (14) 有効求人倍率

## 有効求人倍率

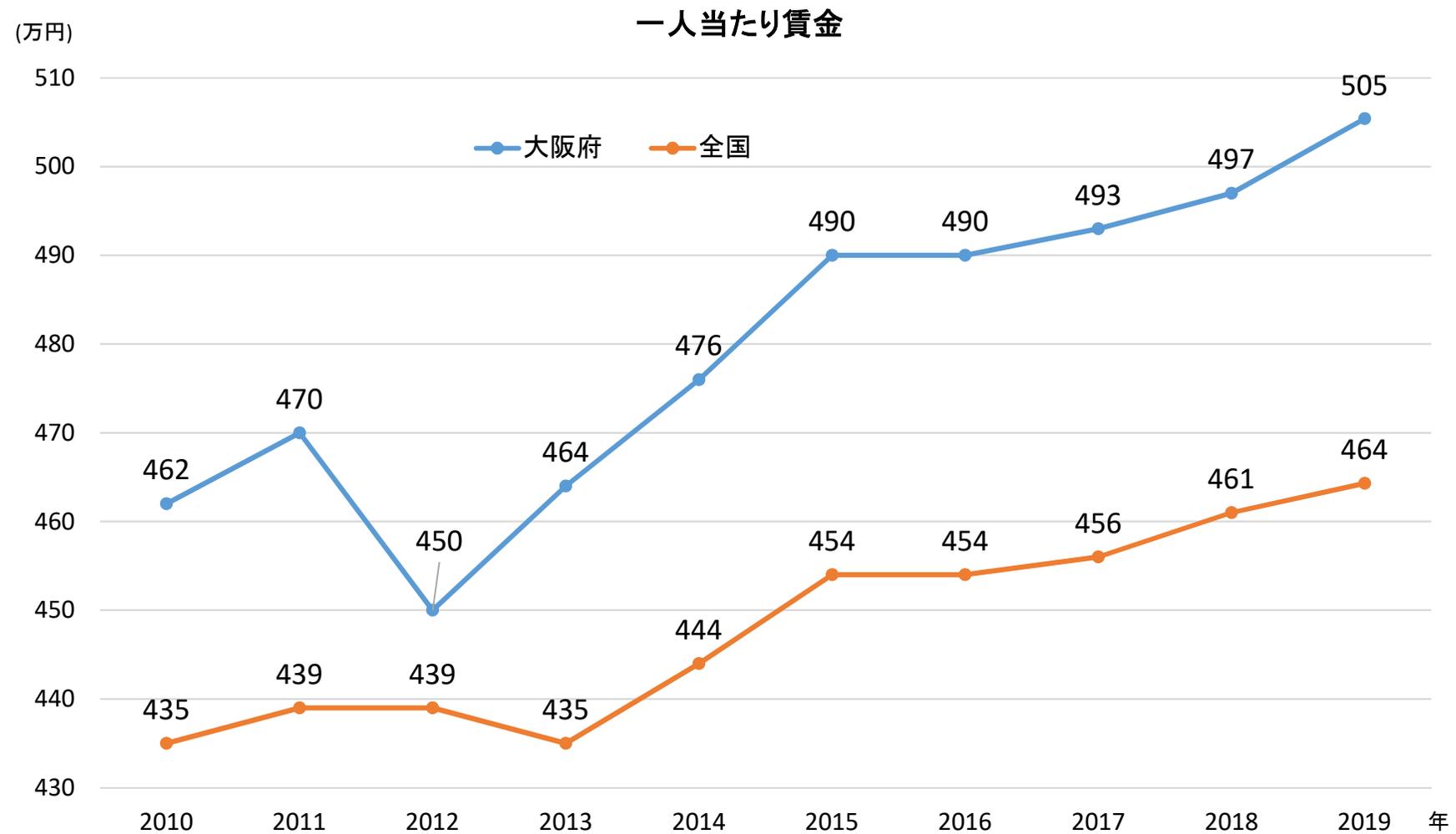


出典:厚生労働省「職業安定業務統計」

注記:ハローワーク門真の管轄は、守口市、大東市、門真市、四條畷市

- ◆近年、回復の兆しを見せていたが、2020年に急落している。
- ◆また、全国、大阪府の値も下回っている。

## (15) 一人当たり賃金



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注記：所定内給与額（月単位）×12か月＋年間賞与その他特別給与額で算出。

常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計（「短時間労働者」は含まない。）。

◆大阪府は、全国を大きく上回っている。

### 2 - 1. 将来人口推計

#### (1) 将来人口推計

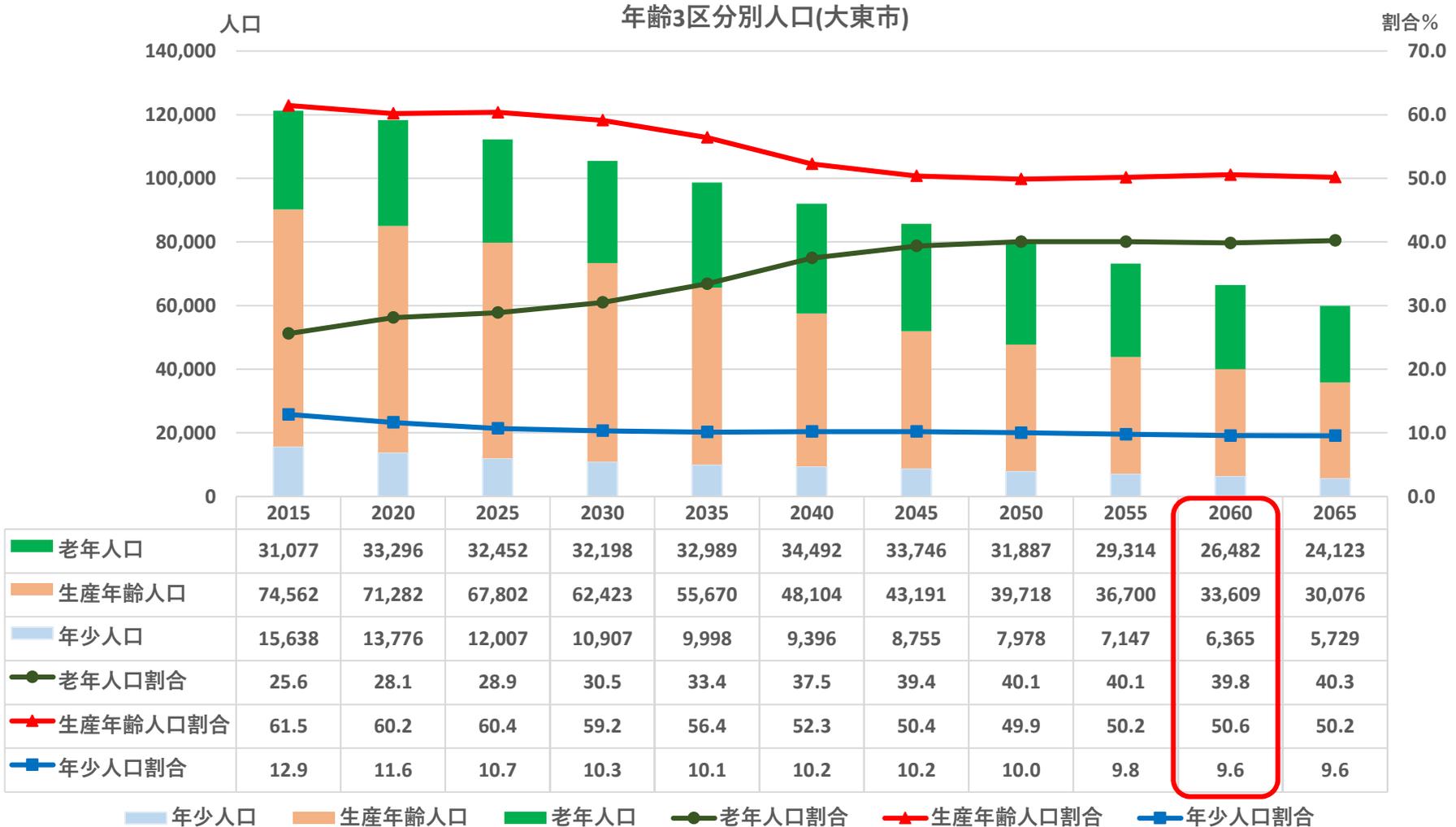


出典：社人研推計（平成30年3月推計）に準拠し、大東市作成

- ◆推計にあたっては、このままの出生率で、社会移動が縮小していくと仮定。
- ◆人口減少が加速度的に進み、45年後の2060年には、2015年に比べて5.7万人の減少となる。

(2) 年齢3区分別人口の将来推計

高齢者1人を支える現役世代（生産年齢人口）は、  
2015：2.40人 ⇒ 2040：1.28人 ⇒ 2060：1.27人



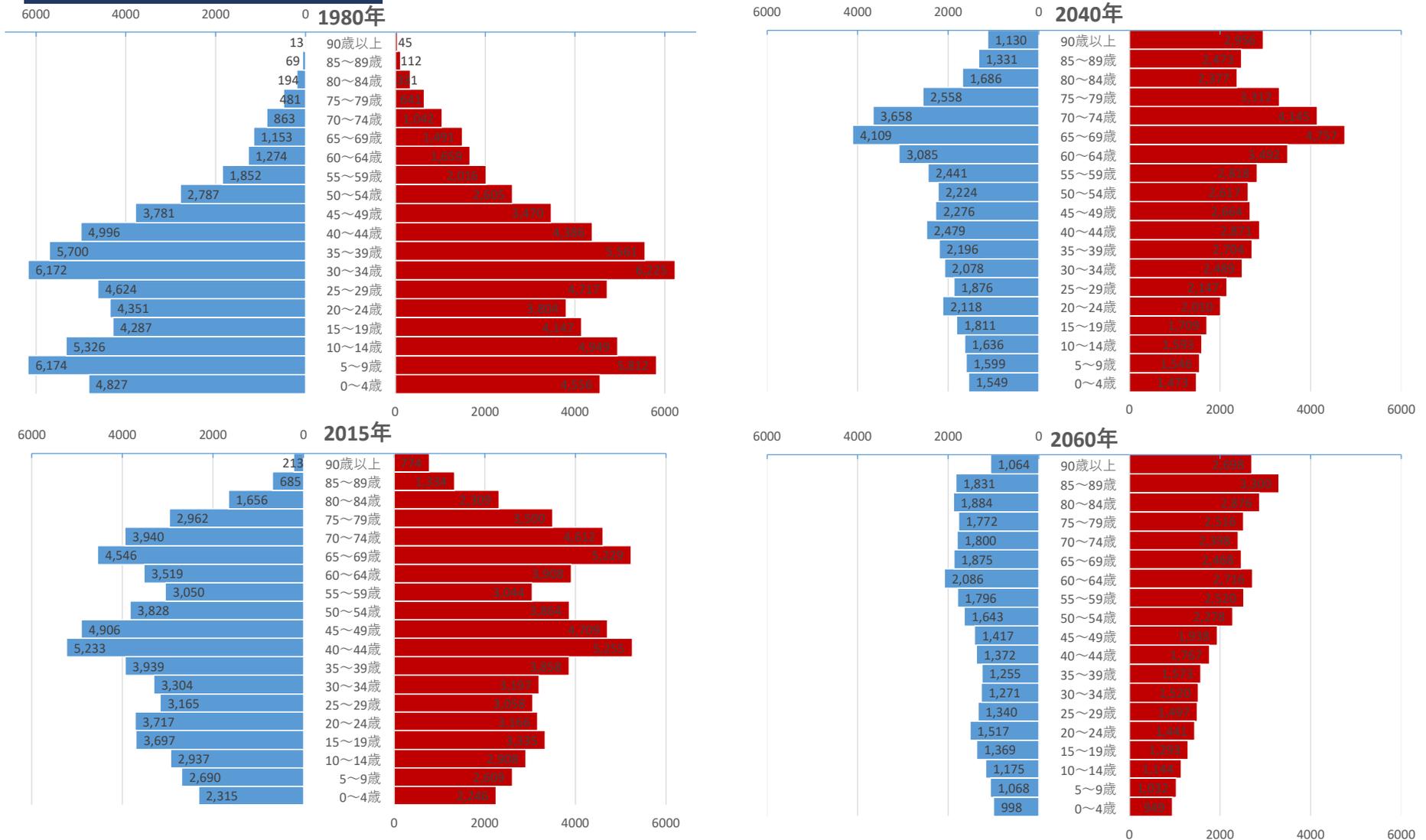
出典：社人研推計(平成30年3月推計)に準拠し大東市作成  
2015年は国勢調査実績(不詳人口1940人除く)

- ◆ 老年人口は、2040年には2015年の3.4千人増でピークになり、減少に転じる。
- ◆ 生産年齢人口は、2040年には2015年の2.6万人減少、2060年には4.1万人減少で、2015年に比べて5割以上減少となる。
- ◆ 高齢者1人を支える現役世代の人数は、2015年の2.40人から45年後には1.27人となり、若い世代の負担が増加することが予測される。

# 人口ピラミッドの推移

## 2-1 将来人口推計

### (3) 人口ピラミッドの推移



出典：総務省「国勢調査」、社人研推計(平成30年3月推計)に準拠し大東市作成

- ◆ 1980年は、都市に多くみられる「星形」を示している。
- ◆ 2015年は、団塊の世代が65歳になり、高齢化が顕在化している。
- ◆ 2040年は、少子高齢化の進展に伴い、団塊ジュニア世代が65歳を超え、逆三角形の「つぼ型」に遷移すると予想されている。
- ◆ 2060年は、「つぼ型」を保ちつつも、全ての世代が減少。

## 2-2. データ分析から見える大東の特徴と課題

### (1) 人口に対する課題認識

#### ①社会減（転入<転出）に加えて、自然減（出生<死亡）が人口減少に追い打ち

平成24（2012）年に出生数が1,000人を割り込んで以降、これまでの社会減に加えて、出生数の減少による自然減が重なり、人口総数に大きな影響を及ぼしています。社会減への対応に加え、自然減への対応も求められます。

#### ②今後は高齢者のうち、85歳以上の高齢者が増加する傾向

現状では比較的若いまち（年少人口割合が高く、高齢者人口割合が低い）であり、令和2（2020）年には高齢者数の急増期を脱し、以降は段階ジュニア世代の高齢化まで緩やかな増加に留まる見込みです。しかしながら、高齢者の内訳をみると、今後85歳以上人口はしばらく増加傾向が続くと見込まれており、健康寿命の延伸等に取り組んでいくことが必要です。

#### ③子育て世代の近隣への流出の増加

特に20～44歳の転出超過が顕著であり、大阪市をはじめ隣接する自治体への転出が多くなっていますが、令和元（2019）年には人口流出が鈍化する傾向が見られました。若い世代の流出は、現在だけでなく将来においても出生数の減少につながり、ひいては高齢化率を一層上昇させることとなります。

#### ④地域を支える人口の拡がり

地域コミュニティや介護、企業など、担い手不足が懸念されています。本市には、大学や企業など、他市町村から約3万人の通勤通学者が訪れる素地があるとともに、ふるさと納税等でも全国から多くの方々の応援が寄せられています。こうした定住を前提としない新たなまちづくりの当事者（交流人口・関係人口）を発掘し、継続した関わりへと発展させていくことが求められます。

## (2) 産業構造に対する課題認識

### ① 地域経済の要である第二次産業の低迷

ものづくり産業のまちとして、地域経済を支えてきたものの、近年は就業者数・製造品出荷額等が減少しています。一方で、高い技術力で世界的にも有望な企業も根付いています。

### ② 社会変化に柔軟に対応できる産業構造の必要性

新型コロナウイルス感染拡大を経て、中小企業などは経営基盤が脆弱な傾向にあることから、大きな影響を受けました。社会情勢の変化にも柔軟性と強靭性をもって対応できるような重層的かつ相乗的な産業構造の構築が求められます。

## (3) 都市構造に対する課題認識

### ① 面的整備の遅れ

高度経済成長期の人口急増と同時期に見舞われた大東水害により、インフラ整備に注力してきた結果、長期的な都市計画に基づくまちなみ整備に取り掛かることのできないまま現在に至っており、まちなみの魅力の低下が人口減少をさらに引き起こすマイナススパイラルに陥っているといえます。

特に護岸に囲まれた河川や踏切による生活圏の分断は、地図上の距離以上に移動の妨げを引き起こしており、地域間の分断や心理的な距離の拡大につながっています。

### ② インフラ更新費用の増大

人口急増期に整備されたインフラや施設等が老朽化し、今後次々と更新時期を迎えます。インフラの老朽化は安全性や景観を損ねることに加え、更新にかかる費用の増大も懸念されます。

### ③ 都市空間の魅力の創出

まちの魅力は都市整備というハードの観点だけではなく、居心地のよさやにぎわいの場といった都市空間も重要な要素です。本市には、豊かな自然や公園、駅前デッキなどの活用しうる「空間」が数多く存しており、こうした空間を魅力ある都市空間としてその付加価値を高めていくことが求められます。

## 2-3. めざすべき将来の方向

### (1) めざすべき将来の方向

- ▶ **大東に住む人・大東に関わる人を一人でも増やしていく**
- ▶ **一人ひとりの幸せの先に、社会増・自然増が図られ、関係人口・交流人口が集まる“持続可能なまち”をめざす**

### (2) めざすべき将来の方向を実現させるために

#### ① ターゲットを明確化する

全世代を対象としながらも、社会増・自然増のメインターゲットとして

- ・「子育てしている世代」（これから子育てしようとしている世代）
- ・「仕事をしている世代」（これから仕事をしようとしている世代）

交流人口・関係人口のメインターゲットとして

- ・「近隣に住んでいる人」「過去や現在において大東に関わりがある（あった）人」とする。

#### ② 多様な関わりによって、まちの土台の強化と、まちの付加価値の創出を図る

メインターゲットに響く取組みや、市内外に大東ファンを増やす取組みによって、都市基盤・生活基盤・財政基盤の強化といったまちの土台の強化を図るとともに、大東独自の資源と人と技術を掛け合わせた魅力を創出する。

## 2-4. 人口の将来展望

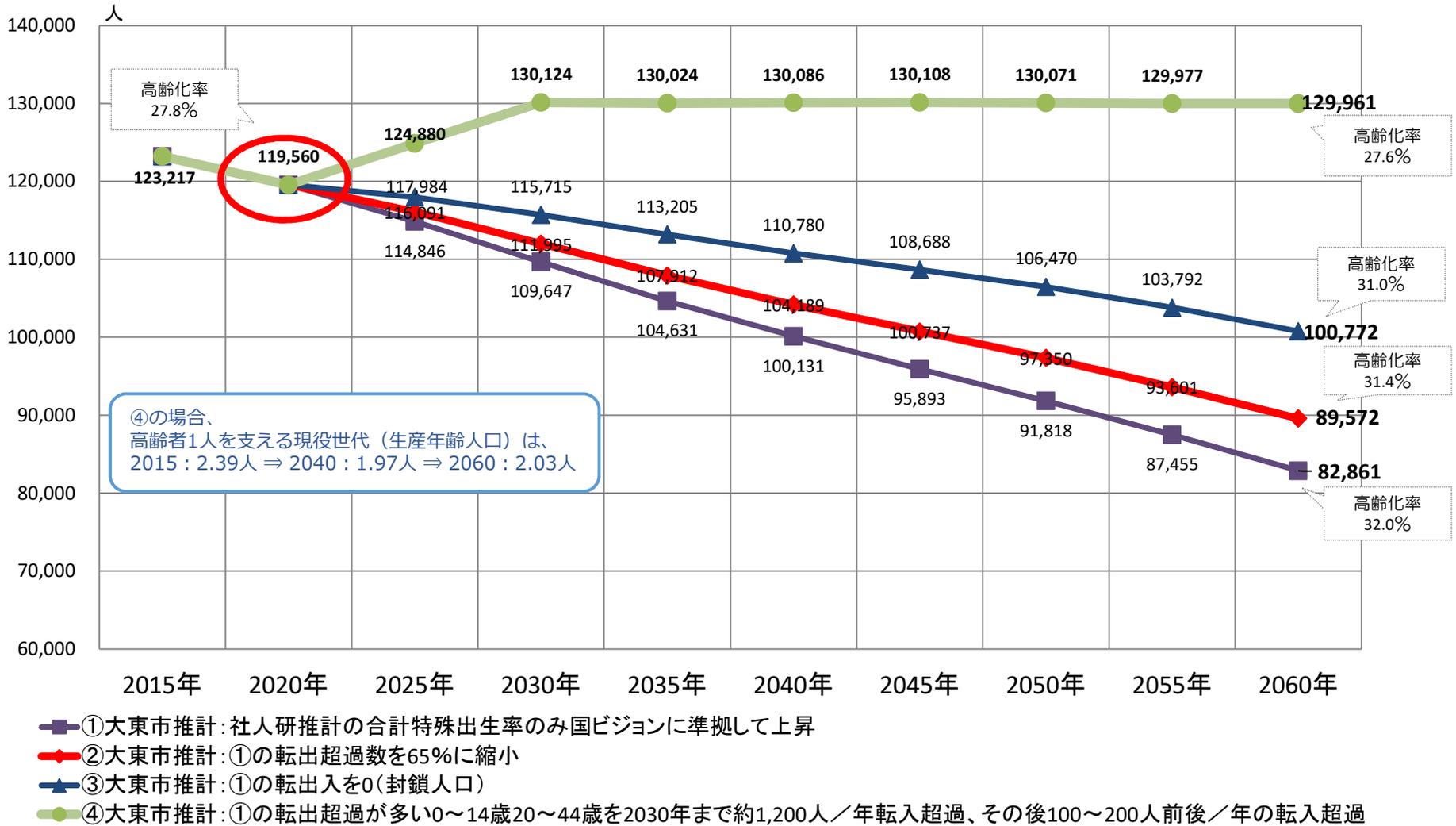
### ▶ 2030年

- ・社会増・自然増の実現
- ・高齢化率25～27%台の維持

### ▶ 2060年

- ・人口構成バランスが適正に保たれ、まちを支える人・支えてきた人・支えが必要な人の安心と信頼が備わったまちの実現

➤ 本市の人口の推移と長期的な見通し



注記：人口の推移、及び、長期的な見通しは、2015年国勢調査（不詳人口含む）を起点とした社人研推計に上記条件を設定して推計

➤ **パターン①**

国立社会保障人口問題研究所の将来推計（以下「社人研推計」という。）の合計特殊出生率が、国ビジョンに準拠\*して令和12（2030）年に1.8まで上昇した場合

- ・ 2030年：人口…約11万人 高齡化率…29.4%
- ・ 2060年：人口…約8.3万人 高齡化率…32.0%

➤ **パターン②**

パターン①をベースとして、近年の社会移動の縮小傾向を踏まえ、転出超過数を65%に縮小させた場合

- ・ 2030年：人口…約11.2万人 高齡化率…29.1%
- ・ 2060年：人口…約9万人 高齡化率…31.4%

➤ **パターン③**

パターン①をベースとして、社会移動がゼロ（封鎖人口）だった場合

- ・ 2030年：人口…約11.6万人 高齡化率…28.7%
- ・ 2060年：人口…約10.1万人 高齡化率…31.0%

➤ **パターン④**

パターン①をベースとして、今後10年間、集中的に取組を進め、子育て世代およびこれから子育てを考える世代の転出を抑制するとともに、転入を促進することにより、これらの世代が2030年までに年1,200人程度増加し、2060年までは、この好循環を維持することにより、これらの世代が年100人～200人程度増加すると仮定した場合

- ・ 2030年：人口…約13万人 高齡化率…25.6%
- ・ 2060年：人口…約13万人 高齡化率…27.6%

\* 国のビジョンにおける合計特殊出生率

2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準の2.07を達成すると仮定

子育て世代およびこれから子育てを考える世代の純移動数の増加（転出者数の減少及び転入者数の増加）並びに出生率上昇による出生数の増加により、人口バランスを保ち、人口も維持することができる。

